

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第49期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社高速
【英訳名】	KOHSOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 赫 規矩夫
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 鈴木 和明
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 鈴木 和明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月	第49期 平成24年3月
売上高(千円)	52,595,579	55,274,870	56,881,652	58,952,936	61,955,950
経常利益(千円)	2,198,673	2,434,155	2,967,624	3,097,317	3,141,483
当期純利益(千円)	1,322,782	1,369,214	1,600,420	1,309,808	1,790,102
包括利益(千円)	-	-	-	1,347,262	1,887,313
純資産額(千円)	12,803,438	13,763,689	15,231,263	16,207,464	17,703,954
総資産額(千円)	26,963,708	32,119,573	32,341,126	33,268,555	37,643,424
1株当たり純資産額(円)	561.45	607.22	677.37	723.18	793.70
1株当たり当期純利益金額 (円)	63.23	65.46	76.52	62.63	85.59
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.55	39.54	43.80	45.46	44.10
自己資本利益率(%)	11.66	11.20	11.91	8.94	11.29
株価収益率(倍)	9.73	7.97	8.78	10.79	8.31
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	310,982	1,930,001	2,396,437	2,597,756	3,331,116
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	344,907	3,974,365	790,146	310,060	149,909
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	517,703	1,549,353	2,303,815	504,087	1,011,325
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,856,086	3,361,075	2,663,551	4,447,160	6,617,043
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	629 〔532〕	745 〔656〕	730 〔672〕	725 〔719〕	718 〔768〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成20年3月期から平成22年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成23年3月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月	第49期 平成24年3月
売上高(千円)	36,310,516	39,694,142	40,605,204	44,206,689	47,410,541
経常利益(千円)	1,454,867	1,919,019	2,274,270	2,379,191	2,466,300
当期純利益(千円)	1,019,790	1,195,459	1,333,709	1,074,189	1,464,518
資本金(千円)	1,690,450	1,690,450	1,690,450	1,690,450	1,690,450
発行済株式総数(株)	20,973,920	20,973,920	20,973,920	20,973,920	20,973,920
純資産額(千円)	10,070,116	10,918,486	11,947,421	12,667,804	13,771,478
総資産額(千円)	21,999,112	25,870,569	25,279,738	27,611,374	31,571,186
1株当たり純資産額(円)	481.49	522.07	571.27	605.73	658.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	16.00 (8.00)	17.00 (8.50)	18.00 (9.00)	19.00 (9.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.75	57.16	63.77	51.36	70.02
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.8	42.2	47.3	45.9	43.6
自己資本利益率(%)	10.44	11.39	11.67	8.73	11.08
株価収益率(倍)	12.61	9.13	10.53	13.16	10.16
配当性向(%)	30.77	27.99	26.65	35.04	27.13
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	297 〔273〕	274 〔387〕	283 〔405〕	297 〔444〕	299 〔469〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成20年3月期から平成22年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成23年3月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事業内容
昭和41年 2月	事務用機器の記録用紙の製造及び販売を目的として高速記録紙株式会社東北店（東京都豊島区千早町）を設立（資本金50万円）
	本店を宮城県仙台市柳町へ移転
昭和45年 8月	商号を高速記録紙株式会社に改める
昭和47年10月	包装資材並びに包装機械の販売を開始
昭和48年 5月	ラベル・シール販売を開始
昭和50年 1月	商号を株式会社高速に改める
	郡山支店（現郡山営業所）を開設
昭和54年 2月	本店を宮城県仙台市扇町（現仙台市宮城野区扇町）に移転
4月	ポリ袋（レジ袋）の取扱いを開始
昭和56年11月	店舗設備用品機器の企画、設計、販売を開始
昭和61年 6月	新潟営業所を開設
昭和63年 6月	高速シーリング株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得、ラベル・紙器・容器など、デザイン企画部門の充実をはかる
平成 2年 5月	産業資材部を開設、工業用包装資材の取扱いを開始
平成 3年 3月	秋田営業所を開設、東北地域全県に営業所を開設
平成 4年 3月	トーエイ株式会社（平成11年10月株式会社高速に合併）の全株式を取得
9月	埼玉営業所を開設、首都圏に進出
平成 6年 6月	宇都宮営業所を開設
平成 7年 9月	大阪営業所を開設、関西圏に進出
平成 8年 8月	日本証券業協会店頭登録銘柄に指定
平成10年 4月	日進産業株式会社（平成23年3月富士パッケージ株式会社に合併）の全株式を取得、豆腐製造包装機材の販売強化をはかる
平成11年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年 9月	フレンドリー商事株式会社（平成20年3月株式会社高速に合併）の全株式を取得、関東地区での販売強化をはかる
平成14年 4月	株式会社旭包装（平成20年3月株式会社高速に合併）の全株式を取得、首都圏での販売強化をはかる
9月	執行役員制度を導入
	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成15年 4月	静岡営業所（平成20年9月浜松市浜北区に移転、現・浜松営業所）を開設、中部圏に進出
6月	株式会社清和（現・連結子会社）発行済株式の過半数を取得、茶包装業界での販路拡大をはかる
平成16年 4月	営業本部を廃止して支社制度を導入、7支社を設置
6月	富士パッケージ株式会社（現・連結子会社）の発行済株式の過半数を取得し、紙器関連商品の取扱拡大をはかる
12月	日本コンテック株式会社（現・連結子会社）の発行済株式の過半数を取得し、物流資機材の取扱拡大をはかるとともに、全国での営業拠点を確保
平成18年 1月	プラス包装システム株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得、合成樹脂製品の供給ルートを強化
7月	株式会社キシノ（平成22年4月株式会社高速に合併）の全株式を取得、産業資材、物流資機材販路の拡大をはかる
8月	坂部梱包資材有限会社（平成21年4月株式会社高速に合併）の出資持分の全てを取得、産業資材販路の拡大をはかる
10月	昌和物産株式会社（現・連結子会社）の発行済株式の過半数を取得、中京地区その他での販路の拡大をはかる
平成19年10月	函館営業所を開設、北海道に進出
平成20年10月	常磐パッケージ株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得、段ボール及び緩衝材等の供給ルートを強化するとともに、北関東及び東北地区での販路拡大をはかる
平成22年10月	有限会社三和（現・連結子会社）の全株式を取得、会津地区での販売強化をはかる
平成23年11月	京都南営業所を開設
平成24年 2月	長野営業所を開設

3【事業の内容】

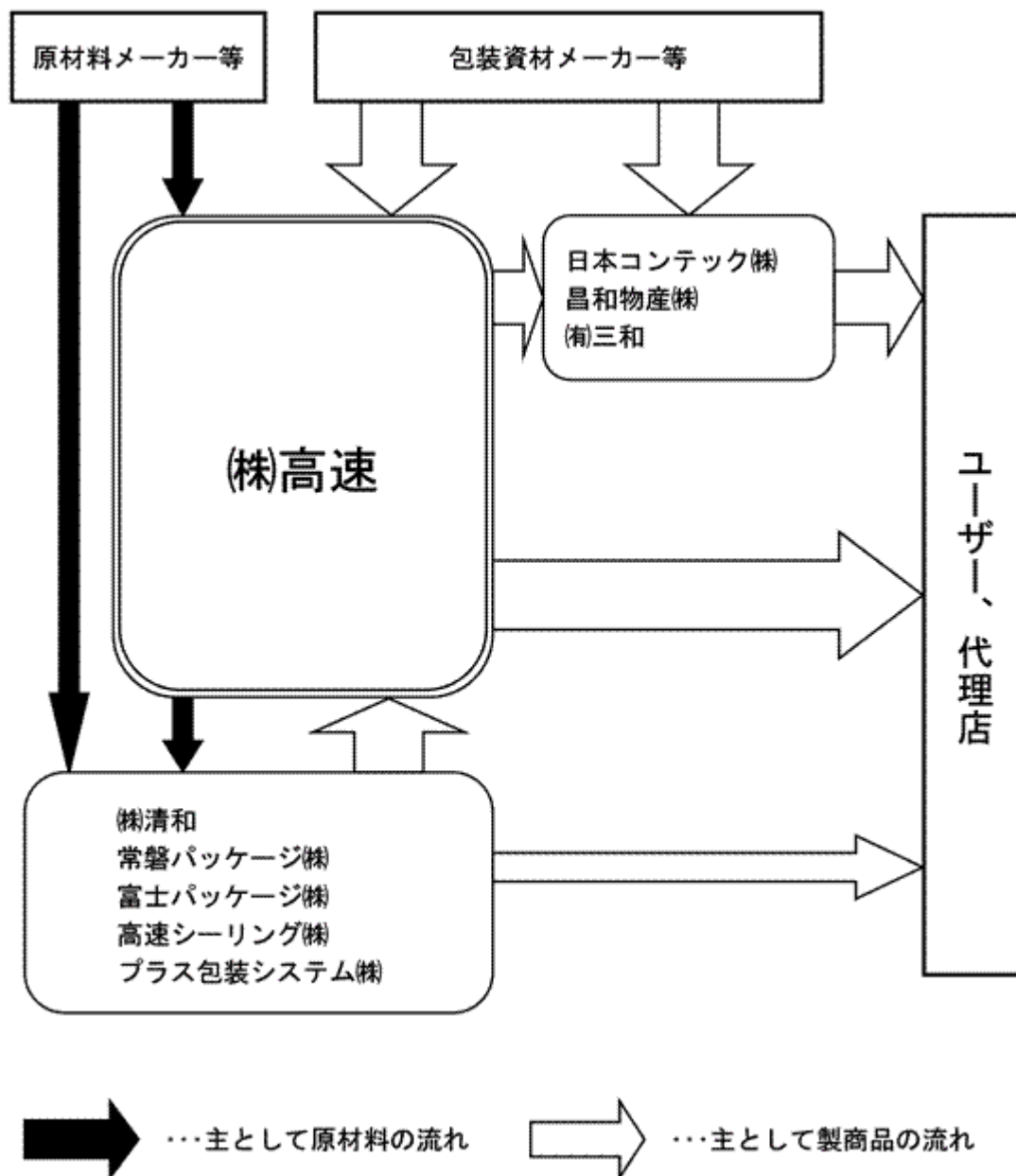
企業集団としては、(株)高速（当社）並びに連結子会社9社（平成24年3月31日現在）により構成されており、事業としては、主として食品軽包装資材及び工業包装資材の製造及び販売を内容とする「包装資材等製造販売事業」を行っております。

その他の関係会社として高速興産(株)があり、当社が事務処理を受託しておりますが、主たる事業における取引はございません。

主な関係会社の取扱商品等は次のとおりです。

会社名	資本的關係	業務形態	取扱商品等	連結關係
高速シーリング(株)	(株)高速が100%所有	シール、ラベル印刷等	シール、ラベル、チラシ、紙器等のデザイン、企画、製造	連結子会社
(株)清和	"	茶関連包装資材の製造、販売	茶袋、包装紙、紙器の製造、販売	"
富士パッケージ(株)	"	印刷紙器の製造、販売	菓子箱等の印刷紙器の製造、販売及び食品軽包装資材販売	"
日本コンテック(株)	"	物流資材、機材等の販売	コンテナ、パレット、かご車、鉄製魚函等の販売	"
プラス包装システム(株)	"	合成樹脂製品等の製造、販売	ポリ袋等の製造、販売	"
常磐パッケージ(株)	"	段ボール等の製造、販売	段ボール、緩衝材等の製造、販売	"
(有)三和	"	包装資材等の販売	ポリ袋等の包装資材の販売	"
昌和物産(株)	(株)高速が70%所有	紙製品及び食品軽包装資材の販売	包装紙、紙袋、ポリ袋、事務用品、店舗用機器・備品等の販売	"

当社グループの関連(商品等の主たる流れ)は下記の図のようになっております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
高速シーリング㈱	仙台市 宮城野区	30,000	ラベル・シールの印刷等	100.00	-	シール等の製造・企画等委託 運転資金の借入 役員の兼任3名
㈱清和	福岡市 南区	95,450	茶関連包装資材の製造、販売	100.00	-	原材料、茶包装資材等の販売 運転資金の借入 役員の兼任2名
富士パッケージ㈱	浜松市 浜北区	65,000	各種包装用品の製造、販売	100.00	-	原材料、包装資材等の販売 製品の購入 運転資金の貸付 役員の兼任1名
日本コンテック㈱	東京都 中央区	90,000	物流資機材販売	100.00	-	包装資材等の購入及び販売 運転資金の借入 役員の兼任1名
プラス包装システム㈱	宮城県 宮城郡 利府町	20,000	合成樹脂製品等の製造、販売	100.00	-	原材料等の販売 製品の購入 運転資金の貸付 役員の兼任2名
常磐パッケージ㈱	福島県 いわき市	95,000	段ボール、緩衝材等の製造、販売	100.00	-	原材料等の販売 製品の購入 運転資金の貸付 役員の兼任1名
(有)三和	福島県 会津若松市	4,000	ポリ袋等の包装資材の販売	100.00	-	包装資材等の販売 運転資金の貸付 役員の兼任1名
昌和物産㈱	愛知県 みよし市	55,000	紙製品・食品軽包装資材等販売	70.00	-	包装資材等の購入及び販売 運転資金の借入 役員の兼任3名
その他1社						
(その他の関係会社)						
高速興産㈱	仙台市 青葉区	90,000	不動産管理及び損害保険代理業	-	30.97	事務処理の受託 役員の兼任3名

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
包装資材等製造販売事業	718 (768)
合計	718 (768)

(注) 従業員数は就業員数であり、契約社員等退職金制度適用対象外の社員、嘱託社員及びパートタイマーは()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
299 (469)	38.4	11.8	4,870,175

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、契約社員等退職金制度適用対象外の社員、嘱託社員及びパートタイマーは()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数等は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等従業員数等の記載も省略しております。

(3) 労働組合の状況

連結子会社のプラス包装システム㈱及び常磐パッケージ㈱には、各単位組合が組織されており、日本労働組合総連合会に属しております。

労使関係は円滑に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響が続く中、円高の長期化に加え、欧州の信用危機や国内株価低迷の影響もあって、先行きが不透明な状況が続きました。東北地方においては、震災被害が甚大な沿岸部は引続き厳しい状況にあるものの、震災関連の復旧事業や買替需要の継続等を背景として、全体としては持ち直しの動きがみられるようになりました。

当社グループの主要顧客である流通・食品加工業におきましても、被災や風評被害による影響は受けておりますものの、復旧需要の取り込みや変化するマーケットへの対応により、次第に回復のきざしが見えてきております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、震災直後より全力をあげて事業の継続をはかり、サプライチェーンを担う企業として、物流力を発揮して商品の安定供給に努めてまいりました。また、震災の影響の少ない地域におきましては、これまでとおり新規顧客の開拓、既存顧客の深耕に努め、地域密着型の営業を展開し、変化する市場のニーズに積極的にこたえるべく、グループ内の製造子会社や仕入先メーカーとともに商品開発に努めてまいりました。さらに昨年11月にはさらなる業容拡大に向けて関西地区2ヵ所目となる京都南営業所を開設し、今年2月には長野県初の拠点となる長野営業所を開設いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高619億55百万円（前年同期比105.1%）、営業利益29億42百万円（同102.1%）、経常利益31億41百万円（同101.4%）、当期純利益は17億90百万円（同136.7%）と何れも過去最高となりました。

当社グループは、「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の増加は、前連結会計年度が17億83百万円であったのに対して、21億69百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、堅調な営業成績を反映して、前連結会計年度が25億97百万円であったのに対して、33億31百万円となりました。

売上債権（受取手形及び売掛金）は前連結会計年度が6億19百万円の減少であったのに対して、26億58百万円の増加となりました。また、仕入債務（支払手形及び買掛金）も前連結会計年度が2億49百万円の減少であったのに対して29億14百万円の増加となりました。これは、前連結会計年度における東日本大震災の影響もあり、当連結会計年度第4四半期連結会計期間（平成24年1月から3月）での売上高が前年同期比で22億49百万円、率にして17.6%の増加となったこと、及び、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、期末日曜日受取手形2億79百万円並びに期末日曜日支払手形11億89百万円などの決済が翌連結会計年度となったことなどによります。

売上債権の増減から仕入債務の増減を差引いた資金の増加は、前連結会計年度が3億69百万円であったのに対して、当連結会計年度は2億55百万円となりました。

たな卸資産は前連結会計年度が3億72百万円の増加であったのに対して1億2百万円の減少となりました。

保険金の受取額1億45百万円は、前連結会計年度に計上した東日本大震災に係る受取保険金収入見積り額としての未収入金1億30百万円及び、当該未収入金を超える受取額として当連結会計年度の特別利益に受取保険金として計上した15百万円の合算となります。

受取補償金1億48百万円は、東京電力(株)福島第一原子力発電所における事故に伴い、操業が低下したため発生した逸失利益相当額として、東京電力(株)からの受領が確定した賠償金であります。なお、当該賠償金のうち当連結会計年度において受領した金額は78百万円であり、受領が翌連結会計年度となる69百万円については未収入金に計上しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、前連結会計年度が3億10百万円であったのに対して、1億49百万円となりました。

有形固定資産の取得による支出は、主に、常磐パッケージ(株)（連結子会社）によるハイプル工場増設55百万円及び、印刷製函機95百万円であります。

有形固定資産の売却による収入は、主に、富士パッケージ㈱(連結子会社)による仙台市若林区の建物等及び土地売却収入57百万円及び、当社による旧山形営業所用地売却収入20百万円であります。

投資有価証券の売却による収入は、当社が所有株式について検討を行なった結果、その一部を売却したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、前連結会計年度が5億4百万円であったのに対して、10億11百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済4億33百万円及び、配当金の支払額3億86百万円によります。

なお、金融機関からの借入の純増減額は、前連結会計年度が58百万円の増加であったのに対して、当連結会計年度は一部について繰り上げ返済をしたこともあり、4億33百万円の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであります。生産実績は、製造原価(消費税等は含まれておりません。)で前連結会計年度が6,071,211千円、当連結会計年度が5,719,629千円であり、前年同期比は94.2%であります。

(2) 受注実績

商品によりましては、見込み生産の商品に名入れ等を受注により施すもの、受注生産の形式を取りながら恒常的に受注される商品について、生産ラインの平準化のため見込み生産を行うものがあるため、受注生産を区分して表示することは難しく、よって、受注実績の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであります。

参考情報としまして、当連結会計年度における販売実績を商品グループ別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループにおける商品分類は、下記のとおりとなっております。

区分	商品
食品容器	トレー、弁当容器、フードパック、折箱、魚函、インジェクション容器 他
フィルム・ラミネート	ストレッチフィルム、ポリエチレン袋、ポリプロピレン袋、ラミネートフィルム、ラミネート袋 他
紙製品・ラベル	紙箱、包装紙、紙袋、シール、ラベル、記録紙、チラシ、リサイクルコピー用紙 他
機械	包装機、食品加工機、物流機械 他
物流資材・設備	コンテナ、パレット、段ボール、かご車、冷凍パン、テープ類、PPバンド、厨房機器、店舗関連機器 他
茶包装関連資材	茶袋、茶筒、茶袋用カートン及びケース 他
その他	トレー原反、原紙、プラスチック原料、工業用包装材、ディスプレイ用品、割箸、バラ、事務用品、リサイクルトナー 他

区分	前連結会計年度 金額(千円)	当連結会計年度 金額(千円)	前年同期比 (%)
食品容器	16,624,049	17,442,766	104.9
フィルム・ラミネート	10,412,391	10,322,955	99.1
紙製品・ラベル	7,178,640	7,585,244	105.7
機械	1,268,603	2,022,703	159.5
物流資材・設備	10,141,887	10,757,388	106.1
茶包装関連資材	4,534,390	4,194,518	92.5
その他	8,792,973	9,630,373	109.5
合計	58,952,936	61,955,950	105.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、毎年ローリング方式で「中期経営計画」を策定しています。当社グループを取り巻く環境の変化、東日本大震災や原発問題の影響に対応しながら、中長期的な経営戦略と対処すべき課題として以下の項目に取り組んでまいります。

地域密着型営業を展開し、東北地区における基盤をより一層強固なものにするため、顧客の開拓、深耕に努めます。

関東・首都圏地域への営業展開を積極的にすすめます。

包装資材業界における当社グループの総合力を高めるために、業容拡大を目指したM&Aを積極的に推進します。

提案営業のスキルアップをはかり、商品調達力や物流機能を充実させて、包装資材専門商社としての専門性を高めることで、お客様の満足度の向上をはかります。

仕入先及び製造子会社と共同して、商品開発（印刷紙器、段ボール、ラベル、シール、ラミネート、ポリ袋、クラフト紙袋、緩衝材、チラシ等）を推進します。

高速グループ倫理規程の徹底をはかり、公正な企業活動を永続します。

環境問題に配慮して、環境に優しい資材を積極的に提案します。

優秀な人材確保に努め、全ての従業員が能力を最大限発揮できるよう育成をはかり、安心・満足して働ける職場環境の構築に努めます。

なお、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の記載のうち将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在における当社の判断によるものであります。

(1) 食品の安全性に対するリスク

BSE、インフルエンザ、食品偽装等の食品の安全性を揺るがす問題は、食品軽包装資材卸売業を事業の中核としている当社グループの営業活動に大きな影響を与えます。しかしながら当社グループの顧客は一定の業種に偏っていないことから、特定業種に対する売上減少が他の業種によって補填される傾向があります。

(2) 原油に代表される原材料価格変動のリスク

原油価格等の変動によるトレーなど包装資材のメーカー出荷価格の変動は、卸売業を中核とする当社グループとしては、売上総利益に直接影響を与える問題であります。顧客に対して状況を十分に説明することにより理解を求め、また、幅広い品揃えの中から代替品を提案することにより、売上総利益低下を防ぐ努力をしております。今後も特定のメーカーに偏らずに顧客の購買代理業としての包装資材卸売業を行う当社グループとしては、より幅広い提案を行いうる機会と捉えております。

(3) M&Aに対するリスク

当社グループの業容拡大を目指して、積極的なM&Aを実施してきております。M&A実施に当たっては包装資材業界に限るなどのM&Aの原則を堅持し、さらにM&A後、性急な事業統合などを実施せず、十分な独立性を持たせた上で、グループのシナジー効果が発揮できるように取り組んでおります。

(4) 不良債権の発生リスク

厳しい経済情勢を反映して不良債権の発生は避けられないものとなっております。当社グループとしては、売上債権の早期回収をはかるとともに信用情報の収集に努め、未然防止を心がけております。当社グループにおきましては、特定の顧客への依存度も低く、万が一不良債権が発生したとしても影響額は限定的なものとなります。

(5) 異業種参入及びメーカーの卸売業への参入リスク

顧客から当社グループに対するニーズは様々なものがありますが、その中でも、品揃えを充実させ多種多様な包装資材を一手に取扱うこと、必要なときに必要な量の包装資材を的確に供給すること、商品の安全性及び訴求力を高める最新の包装資材を提案し続けることが、とりわけ重要であると考えております。これらのニーズに応えるためには、包装資材卸売業として、特定のメーカーに偏らない幅広い調達ルートを確保し、包装資材に関する専門知識と包装資材特有の物流ノウハウを有していることが必要です。当社グループは、包装資材卸売業として専門性を高めて、顧客にとって不可欠の存在でありたいと考えております。

(6) 人材の流出のリスク

企業の存続におきまして優秀な人材の確保は必須であり、当社グループとしましても高速グループ倫理規程に基づく相談窓口（ホットライン）の設置、オピニオン・サーベイや定期的な職場内面談によって収集した社員の意見や、当社内部監査室による職場環境監査報告に基づき、職場環境の改善に努めております。また、社内研修等を通して経営方針への理解を深め、仕事に対する意欲の醸成をはかっております。

(7) 自然災害等によるリスク

今回の東日本大震災と同様に、大規模な地震等自然災害が発生した場合は、経営成績や財政状況に影響を受ける可能性があります。特に高度に集中化した基幹情報システムや顧客とのネットワークでの基幹データを守るため、重要なサーバーシステムを災害対策が十分に考慮された安全なデータセンターへ移設し、常時3ヶ所からシステムの稼動状況を監視できる体制としております。今後、同様に一つ一つ考えられるリスクに対処してまいりたいと思います。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載のうち将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在における当社の判断によるものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、以下の経営理念に基づき4つの経営基本方針を定めています。

経営理念

我々は、たえず夢とロマンを持ち、
その実現を求めて
品格ある、誇り高い商いの王道を歩み
人間性、個性を尊重し、信頼し合い
助け合う集団であり
社会にとって有用な企業であり続けたい。

経営の基本方針

- 1．全国規模での効率的経営を目指して着実な成長を続け、包装資材業界のリーダーとなる。
- 2．公正な企業活動を基本とし、お客様、取引先から信頼される企業市民となる。
- 3．常に先端技術の理解と習得に努め、最良の製品・サービスをお客様へ提供する。
- 4．個人の積極性とチームワークの強さを最大限に発揮できる企業風土を築く。

今後も経営理念、経営基本方針に則り、お客様をはじめ全てのステークホルダーとの信頼関係構築に努め、業績の向上をはかると共に環境問題や商品の安全性にも十分に配慮し、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の拡大、企業基盤強化のため、経営指標として売上高経常利益率4%、自己資本当期純利益率10%を常に上回りたいと考えております。

(3) 重要な会計方針

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(4) 経営成績に関する分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(5)連結貸借対照表に関する分析

- イ．現金及び預金は、当連結会計年度での堅調な営業成績を反映して、前連結会計年度末に比べて21億67百万円の増加となりました。
- ロ．売上債権（受取手形及び売掛金）は、前連結会計年度末に比べて26億58百万円の増加となりました。これは、前連結会計年度における東日本大震災の影響もあり、当連結会計年度第4四半期連結会計期間（平成24年1月から3月）での売上高が前年同期比で22億49百万円、率にして17.6%の増加となったこと、及び、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、期末日曜日受取手形2億79百万円などの決済が翌連結会計年度となったことなどによります。
- ハ．商品を主とするたな卸資産は、前連結会計年度末に比べて1億24百万円の減少となりました。
- ニ．流動資産のその他は、前連結会計年度末に比べて59百万円の減少となりました。これは、前連結会計年度に計上した東日本大震災に係る受取保険金収入見積り額としての未収入金1億30百万円が入金となったことなどによります。
- ホ．土地は、前連結会計年度末に比べて2億12百万円の減少となりました。これは、富士パッケージ㈱（連結子会社）が仙台市若林区の建物等の用地（売却時帳簿価額1億6百万円）を、当社が旧山形営業所用地（売却時帳簿価額88百万円）を、それぞれ売却したことなどによります。
- ヘ．無形リース資産は、前連結会計年度末に比べて1億68百万円の増加となりました。これは、主に㈱清和（連結子会社）において新基幹販売システム等に係る無形リース資産を1億92百万円取得したことによります。
- ト．投資有価証券は、株価の上昇等により前連結会計年度末に比べて1億26百万円の増加となりました。
- チ．仕入債務（支払手形及び買掛金）は、前連結会計年度末に比べて29億14百万円の増加となりました。これは、ロ．に記載のとおり、第4四半期連結会計期間（平成24年1月から3月）での売上高が増加したこと、及び、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、期末日曜日支払手形11億89百万円の決済が翌連結会計年度となったことなどによります。
- リ．長短借入金合計は、約定返済に加えて借入金の一部について繰り上げ返済を行なったこともあり、前連結会計年度末に比べて4億33百万円の減少となりました。
- ヌ．長短リース債務合計は、前連結会計年度に比べて2億14百万円の増加となりました。これは、主に㈱清和において新基幹販売システム等に係る無形リース資産を1億92百万円取得したこと、及び東日本大震災の影響により当連結会計年度での車両等のリース契約が増加したことによります。
- ル．未払法人税等は、当連結会計年度での堅調な営業成績を反映して、前連結会計年度末に比べて3億69百万円の増加となりました。
- ロ．東日本大震災により被災した資産の修繕の一部については、完了が翌連結会計年度となるため、災害損失引当金のうち68百万円を繰り越しました。
- ワ．その他有価証券評価差額金は、株価の上昇等により前連結会計年度末に比べて71百万円の増加となりました。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書に関する分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

主要なキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりとなっております。なお、自己資本は前連結会計年度末に比較して9.75%増加しておりますが、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、売上債権の決済が翌連結会計年度となったことなどにより総資本が前連結会計年度末に比較して13.15%増加し、自己資本比率は低下しております。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産)(%)	43.45	42.49	39.56
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い)(倍)	98.83	196.63	222.57
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)(%)	65.18	63.71	36.66
自己資本比率(自己資本/総資本)(%)	43.80	45.46	44.10

(7)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」及び「4 事業等のリスク」をご参照ください。

(8) 経営戦略の現状と見通し

中長期的な経営戦略につきましては、「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」をご参照ください。

当社グループの主要顧客である食品流通業及び水産加工業が東日本大震災と福島第一原発問題の影響で大きな被害と影響を受けましたが、現在復興の途上にあります。また、この復興の進捗により、特に食品流通業におきましては新店拡大計画も見られ、東北地区の需要は徐々に回復に向かうと予想されます。また、首都圏を中心に当社グループが展開するその他地域においては、新規開拓、既存お取引先への販売拡大を引き続き積極的に行っており、高い売上成長率とローコストオペレーションの徹底による高収益体質を維持すべく諸施策を実行しております。

(9) 資本の財源及び資金の流動化についての分析

当連結会計年度での、営業活動による資金の増減と投資活動による資金の増減を合計したフリー・キャッシュ・フローは、31億81百万円の資金流入となりました。

運転資金につきましては、自己資金対応を基本としておりますが、自己資金で賄えない資金需要に備え、取引銀行との間で50億円のコミットメントライン及び16億30百万円の当座貸越契約を締結し、手許資金と合わせ、緊急対応可能な体制を整備しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る未使用借入枠は全額である66億30百万円であります。

設備及びM&Aを中心とした投資資金につきましては、運転資金同様に自己資金対応を基本としておりますが、長期借入金等々最適な方法による調達を方針としており、時期、条件等についても最適を選択するものとしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、6億70百万円（建設仮勘定の純減少額、有形及び無形リース資産並びに無形固定資産を含む。）となっております。

うち、主なものは常盤パッケージ㈱（連結子会社）における印刷製缶機95百万円、及び㈱清和（連結子会社）における新基幹販売システム等に係る無形リース資産1億92百万円であります。

また、当連結会計年度において1億21百万円の固定資産売却損を計上しております。売却を行った主な固定資産及び売却額は、下記のとおりとなります。

当社（㈱高速） 旧：山形営業所用地（山形県山形市）

売却額 20,000千円

土地の帳簿価額 88,698千円

富士パッケージ㈱（連結子会社） 建物等及び用地（仙台市若林区）

売却額 57,080千円

土地等の帳簿価額 109,501千円

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		
本社及び本社営業部 (仙台市宮城野区)	包装資材等 製造販売事業	事務所 倉庫	254,505	11,980	717,159 (10,651)	16,009	11,025	1,010,681	52 (17)
仙台営業部及び仙台流通セ ンター(仙台市泉区)	包装資材等 製造販売事業	事務所 倉庫	383,683	676	750,000 (19,425)	13,523	3,419	1,151,302	23 (59)
塩釜営業所 他 東北地区23営業所	包装資材等 製造販売事業	事務所 倉庫	758,125	1,791	1,717,857 (54,697)	231,766	31,988	2,741,528	128 (204)
埼玉営業所 他 関東その他地区21営業所	包装資材等 製造販売事業	事務所 倉庫	279,406	1,608	629,156 (116,878)	102,975	25,235	1,038,381	96 (210)
合計			1,675,719	16,057	3,814,173 (201,653)	364,275	71,668	5,941,894	299 (490)

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	投資 不動産	その他		合計
高速シーリング(株)	本社及び工場 (仙台市宮城野区)	工場	7,804	20,652	- (-)	10,679	-	2,073	41,209	28 (46)
(株)清和	本社(福岡市南区) 他2事業所	事務所 工場	615,249	40,015	982,824 (13,131)	133,649	319,102	6,343	2,097,185	109 (54)
富士パッケージ(株)	本社及び工場 (浜松市浜北区)他	事務所 工場	645,444	202,108	766,037 (20,057)	-	-	12,982	1,626,574	54 (36)
日本コンテック(株)	本社(東京都中央区) 他8営業所	事務所 倉庫	26,425	0	154,757 (3,851)	25,707	-	9,356	216,246	58 (7)
プラス包装システム(株)	本社及び工場 (宮城郡利府町)	事務所 工場	1,756	7,413	38,624 (1,384)	-	-	10	47,805	12 (3)
常磐パッケージ(株)	本社及び工場(福島 県いわき市)他	事務所 工場	613,986	196,619	1,350,001 (64,263)	1,706	-	13,614	2,175,928	120 (90)
(有)三和	本社(福島県会津若 松市)	事務所 倉庫	4,230	771	27,664 (884)	-	-	1,099	33,765	6 (-)
昌和物産(株)	本社(愛知県みよし 市)他4営業所	事務所 倉庫	503,091	1,028	968,931 (10,433)	-	-	28,573	1,501,625	32 (73)

(注) 1 セグメントの名称は、全て「包装資材等製造販売事業」であります。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、土地及び建物等を賃借しております。年間賃借料は359,769千円であります。

4 (株)清和の投資不動産には、土地が含まれておりその帳簿価額は172,565千円、面積は1,427㎡であります。

5 従業員数は就業人員であり、契約社員等退職金制度適用対象外の社員、嘱託社員及びパートタイマーは()内に当連結会計年度末の人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,973,920	20,973,920	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	20,973,920	20,973,920	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年11月19日	10,486,960	20,973,920	-	1,690,450	-	1,858,290

(注)平成16年11月19日付の発行済株式総数の増加は、株式1株を2株に分割したことによります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	23	68	31	1	2,718	2,869	-
所有株式数 (単元)	-	35,531	660	82,316	22,449	5	68,664	209,625	11,420
所有株式数の 割合(%)	-	16.95	0.31	39.27	10.71	0.00	32.76	100.00	-

(注)自己株式60,725株は、「個人その他」に607単元、「単元未満株式の状況」に25株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高速興産(株)	仙台市青葉区立町23番11号	6,473	30.87
ビービーエイチ フィデリティー ロープライ スド ストック ファンド(プリンシパル オー ル セクター サポートフォリオ) (常任代理人 (株)三菱東京U F J 銀 行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決 済事業部)	2,097	10.00
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口、信託口1~9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	887	4.23
高速従業員持株会	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号	727	3.47
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	638	3.05
(株)七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	638	3.04
赫 規矩夫	仙台市泉区	622	2.97
赫 高規	神戸市灘区	621	2.96
赫 裕規	仙台市泉区	621	2.96
赫 由美子	仙台市泉区	508	2.43
計	-	13,837	65.98

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口、信託口1~9)の所有株式数の内訳は、信託口が321千株、信託口1
~9の合計が566千株であります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 60,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,901,800	209,018	-
単元未満株式	普通株式 11,420	-	一単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	20,973,920	-	-
総株主の議決権	-	209,018	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)高速	仙台市宮城野区 扇町七丁目4番20号	60,700	-	60,700	0.29
計	-	60,700	-	60,700	0.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	62	37,128
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	60,725	-	60,725	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、長期的に売上高及び収益を向上させ、その収益に見合った配当を安定的に継続することが、経営の最重要課題と考えております。従って、剰余金の配当につきましては、各事業年度の連結業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を考慮して連結当期純利益に対する配当性向25%を目処に取り組んでおります。

当期につきましては、上記の方針に則り、期末配当金は1株につき9円50銭として、平成24年5月24日開催の取締役会にて決議しております。平成23年12月5日に1株につき9円50銭の中間配当金をお支払いしておりますので、年間配当金は1株につき19円となります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当面、各事業年度における剰余金の配当の回数は、期末と中間の年2回を考えております。

なお、第49期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月14日 取締役会決議	198,675	9.50
平成24年 5月24日 取締役会決議	198,675	9.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月	第49期 平成24年3月
最高(円)	730	628	707	768	716
最低(円)	520	429	507	430	549

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	675	643	638	670	687	716
最低(円)	576	563	585	620	649	655

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		赫 規矩夫	昭和 9年 4月21日生	昭和40年11月 東北アレン株式会社(昭和47年6月高速事務機株式会社に合併)代表取締役社長就任 昭和41年 2月 高速記録紙株式会社東北店(現株式会社高速、当社)代表取締役社長就任 平成15年 6月 株式会社清和代表取締役会長就任(現任) 平成16年12月 日本コンテック株式会社代表取締役会長就任(現任) 平成21年 6月 当社代表取締役会長兼社長就任(現任)	(注) 1	622
取締役 副社長		赫 高規	昭和44年 5月20日生	平成12年 4月 大阪弁護士会登録 平成15年 6月 当社監査役就任 平成18年 6月 取締役副社長就任(現任)	(注) 1	621

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	管理本部長 兼経営企画 本部長	鈴木 和明	昭和27年 8月17日生	平成17年 6月 株式会社七十七銀行名掛丁支店長 平成18年 6月 当社へ出向経理部長 平成19年 9月 当社入社人事部長兼経理部長 平成20年 4月 管理本部長 6月 常務取締役管理本部長就任 平成21年 4月 専務取締役管理本部長就任 平成22年 4月 専務取締役管理本部長兼経営企画本部長 (現任)	(注) 1	10
専務取締役	連結事業本 部長	赫 裕規	昭和46年 8月 1日生	平成12年 4月 当社入社 平成17年 4月 執行役員業務部長 平成20年 4月 執行役員連結事業本部長 4月 富士パッケージ株式会社代表取締役就任 6月 取締役連結事業本部長就任 平成21年 4月 常務取締役連結事業本部長就任 平成22年 4月 富士パッケージ株式会社代表取締役社長就 任(現任) 平成23年 4月 専務取締役連結事業本部長就任(現任) 平成24年 4月 高速シーリング株式会社代表取締役社長就 任(現任)	(注) 1	621
常務取締 役	関東支社長 兼東海・近 畿支社長	我妻 英樹	昭和45年3月13日生	平成 4年 4月 当社入社 平成14年 9月 株式会社旭包装(平成20年3月株式会社高 速に合併)取締役就任 平成16年 4月 執行役員千葉支社長 平成18年 4月 執行役員関東支社長 平成21年 6月 取締役関東支社長就任 平成23年 4月 取締役関東支社長兼東海・近畿支社長 平成24年 4月 常務取締役関東支社長兼東海・近畿支社長 就任(現任)	(注) 1	2
取締役	顧問	石森 輝夫	昭和16年 3月27日生	昭和49年 4月 当社入社 昭和52年 1月 営業部次長 昭和55年 9月 取締役営業部長就任 平成 4年 4月 常務取締役営業本部長就任 平成12年 6月 常勤監査役就任 平成17年 6月 取締役特別顧問就任 平成18年 1月 プラス包装システム株式会社代表取締役会 長就任(現任) 平成21年 6月 取締役副会長就任 平成24年 4月 取締役顧問就任(現任)	(注) 1	81
取締役	業務本部長	畠山 勝弘	昭和33年 1月16日生	昭和57年 1月 当社入社 平成14年 4月 執行役員業務副本部長 平成16年 4月 執行役員宮城支社長 平成18年 4月 執行役員業務本部長 6月 取締役業務本部長就任(現任)	(注) 1	4
取締役	北東北支社 統括兼宮城 支社長兼三 陸沿岸支社 長	小林 弘美	昭和45年5月4日生	平成 5年 4月 当社入社 平成16年 4月 執行役員北東北支社長 平成21年 6月 取締役北東北支社長就任 平成23年 4月 取締役北東北支社統括兼三陸沿岸支社長 6月 取締役北東北支社統括兼宮城支社長兼三陸 沿岸支社長(現任)	(注) 1	2
取締役		佐藤 義助	昭和29年 3月10日生	昭和48年 3月 当社入社 平成14年 4月 当社執行役員中東北営業統括部長 平成19年 4月 当社執行役員東海・近畿支社長 昌和物産株式会社取締役就任 平成22年 4月 昌和物産株式会社常務取締役就任 平成23年 4月 昌和物産株式会社専務取締役就任(現任) 平成24年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		平田 俊一	昭和17年 8月25日生	平成 4年 9月 株式会社七十七銀行東仙台支店長 平成 7年 9月 当社へ出向総務担当部長 平成 9年 9月 当社入社総務部長 平成10年 6月 取締役総務部長就任 平成17年 4月 専務取締役管理本部長就任 平成20年 6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 2	9
常勤監査役		佐々木 茂充	昭和21年 7月15日生	昭和53年12月 当社入社 平成 6年 4月 首都圏統括営業部長 平成 8年 6月 取締役第三営業統括部長就任 平成12年 4月 常務取締役営業本部長就任 平成16年 4月 取締役開発営業本部長就任 平成20年 6月 顧問 平成24年 6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	24
監査役		中村 健	昭和23年 1月 7日生	昭和49年 4月 仙台弁護士会登録 昭和52年 9月 中村法律事務所開設 平成 8年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	0
監査役		内田 貴和	昭和29年 3月16日生	昭和57年10月 等松青木監査法人(現有限責任監査法人 トーマツ)東京事務所入所 昭和61年 3月 公認会計士登録 平成 7年 2月 税理士登録 平成12年 9月 内田公認会計士事務所開設 平成19年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
計						2,000

- (注) 1 平成24年6月26日開催の定時株主総会終結後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
- 2 平成24年6月26日開催の定時株主総会終結後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
- 3 平成21年6月23日開催の定時株主総会終結後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
- 4 平成23年6月27日開催の定時株主総会終結後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
- 5 監査役中村健及び内田貴和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 6 取締役副社長赫高規及び専務取締役赫裕規は、それぞれ、代表取締役会長兼社長赫規矩夫の長男及び二男であります。
- 7 当社では、平成14年4月1日付にて意思決定の迅速化を目的として執行役員制度を導入しております。本報告書提出日(平成24年6月26日)現在における執行役員は8名で、常務取締役である我妻英樹、取締役である小林弘美及び佐藤義助、支社長である三浦幸記、加藤健一、小原純一及び永山一夫、産業資材部長である木住野博史により構成されております。
- 8 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。なお、市川裕子は社外監査役の補欠として選任されております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
市川 裕子	昭和45年2月25日生	平成14年10月 大阪弁護士会登録 平成23年 1月 市川法律事務所開設	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループは企業価値を高め、さらなる信頼関係を構築するため、経営品質の向上に努め、経営の意思決定の迅速化及び透明性を確保できるコーポレート・ガバナンスの取り組みをしております。

また、当社グループを取り巻く株主、顧客、債権者、取引先等の利害関係者に、説明責任を果たすべく活動を続けております。具体的には、コーポレート・ガバナンスが効率よく機能するように、権限委譲、リスク管理、情報の共有化、内部監査室の設置等による内部統制の充実をはかっております。

ア．企業統治の体制の概要

1.取締役会

監査役制度を採用している当社は、経営の透明性の向上と経営監督機能強化をはかるため、取締役の任期を1年とし、毎月1回以上の取締役会を開催しております。取締役会では、グループ経営方針や戦略、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、執行役員業務執行状況を監督し、コンプライアンスの徹底をはかっております。

2.監査役会

監査役会は、毎月1回開催し必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役総数4名のうち2名が社外監査役であり、法務、財務・会計に関する相当程度の知見を有しており、取締役会には常に出席し、取締役会の運用状況及び業務執行状況を監査しております。また、常勤監査役2名は、監査役会以外の重要な会議にも出席し、稟議書など決裁書類の閲覧等も随時行っております。

3.内部監査

当社は、職務権限規程や稟議規程等を整備し、内部統制や責任体制を明確化するとともに、独立した内部監査室を主管部署として内部監査を実施し、業務の適正な運営、改善をはかるとともに、内部統制の有効性を検証しております。また、会計監査人とも定期的な情報交換を行い、監査の実効性を高めるべく努めております。

なお、専任の内部監査人は2名であります。

4.会計監査

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は齋藤憲芳及び小川高広であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他（公認会計士試験合格者、システム監査担当者）9名であります。

5.企業倫理委員会

当社は、「企業倫理」とともに「法令遵守」が企業の最重要課題の一つと位置付け、コンプライアンス全体を統括するため、社長直轄の「企業倫理委員会」を設置しております。当委員会において、グループ全体のコンプライアンスやリスク等に対する方針や施策を検討しております。

6.取締役の選任及び解任並びに報酬等の決定

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

当社は取締役の選任決議について、議決権の行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

なお、取締役の報酬額は、株主総会で報酬の総額を決定し、取締役会でその配分を決定しております。

7.監査役機能強化に係わる取り組み状況

「ウ．内部統制システムの整備の状況」の(6)及び(7)に記載のとおりであります。

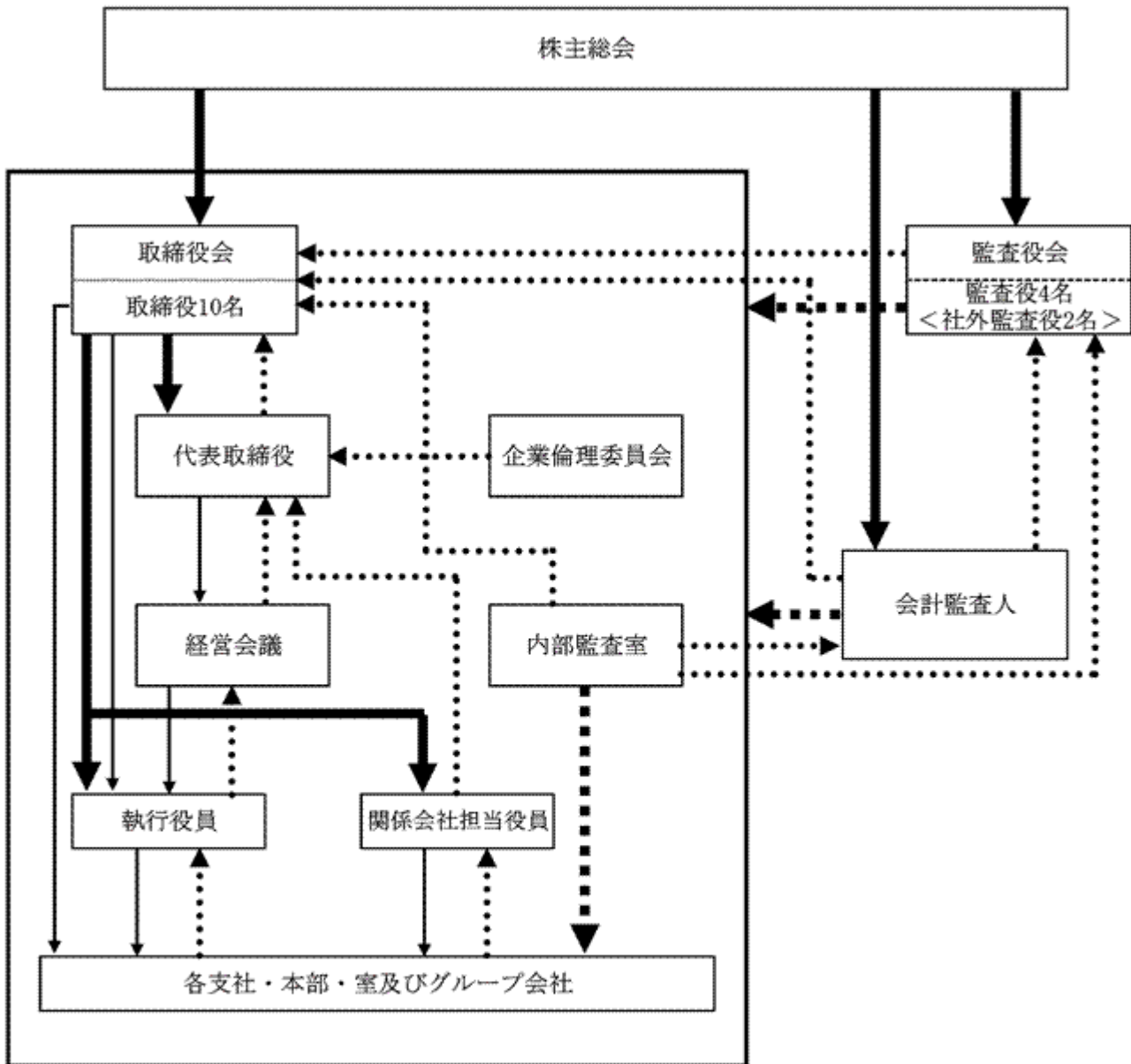
8.社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社は、客観的・中立的な立場から監査を行うことにより、当社経営陣に対し適切な牽制機能を発揮し、当社経営の健全性確保に貢献いただくため、4名の監査役のうち2名の社外監査役を選任しております。専門的な知識と幅広い経験に基づき、客観的かつ適切な監査を社外監査役が行うことによって、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

9.社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準

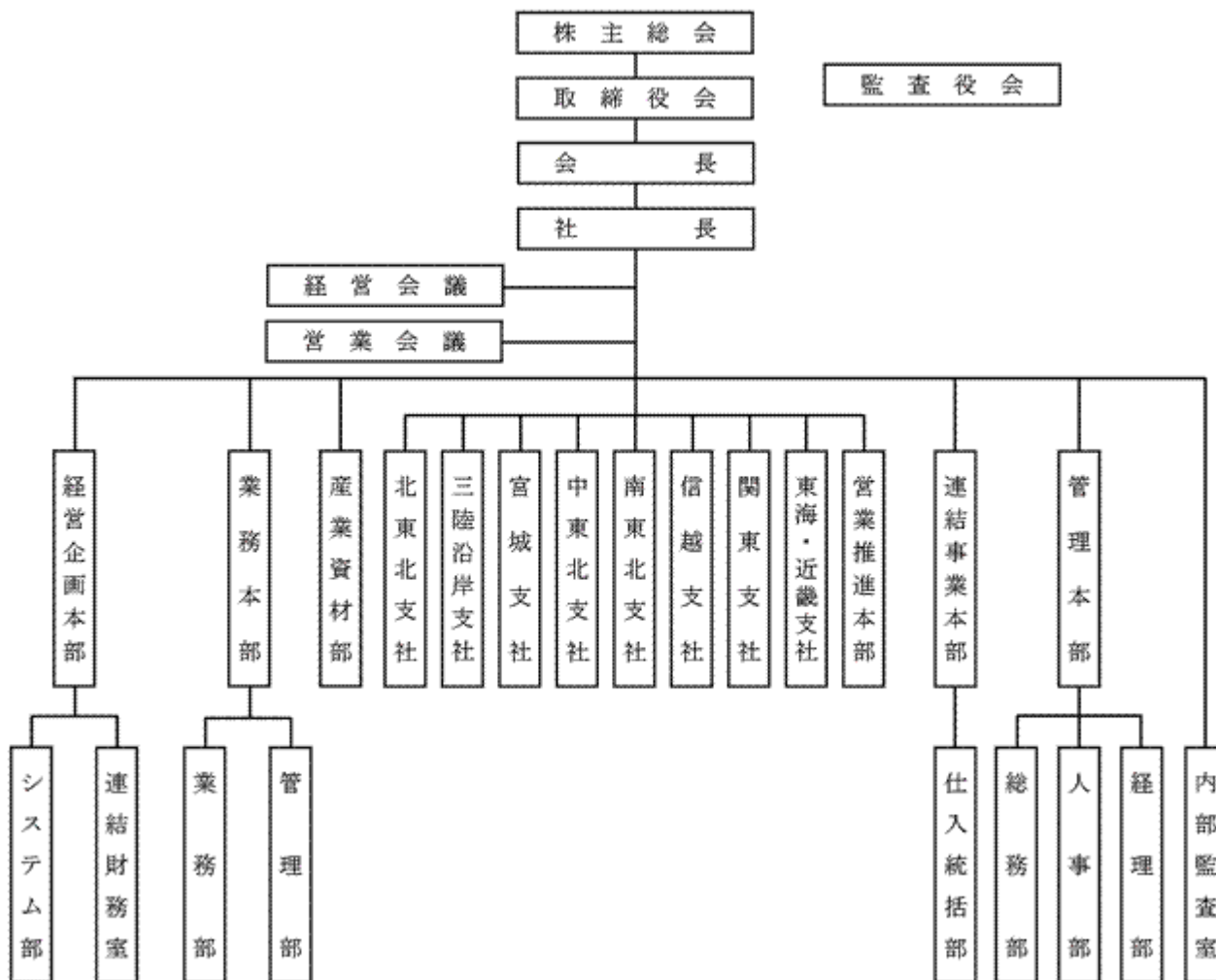
当社において現在のところ、社外監査役を選任するための独立性に関する特段の基準はございませんが、証券取引所の規程の趣旨にかんがみて、求められる機能と役割を適切に遂行できるということを基本的考え方として、選任しております。

上記の体制を模式図としますと、次頁のとおりとなります。



なお、平成24年6月26日付けにて、取締役は9名となっております。

また、当社の平成24年4月1日における経営組織の概要は以下のとおりであります。



イ．企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、社外監査役を2名選任しており、社外からのチェックを社外監査役が行うことによって、経営の監視機能は十分果たしていると考えております。また、当社の社外監査役は、弁護士または公認会計士の資格を有しており、専門的な知識と幅広い経験から、その監査機能は高いと考えております。

ウ．内部統制システムの整備の状況

(1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1. 取締役の職務の執行に関する諸情報を、法令・社内規程に基づき記録を残し、保存する。記録は一元的に管理、保管され、取締役及び監査役は、必要に応じて常に記録を閲覧することができる体制としている。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. 「高速グループ倫理規程」に基づき、企業倫理委員会において、リスクの把握・分析・評価を行い、適切な対策を実施する。
2. 有事においては、社長直轄での対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損失の拡大を防止する体制を整えるものとする。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

1. 定例の取締役会を毎月1回開催し、業務執行上の重要事項について報告・検討を行うとともに、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務を執行する執行役員及び社員の業務執行状況を監督する。
2. 取締役会メンバー、執行役員等をもって構成する経営会議を毎月1回開催し、業務執行の進捗状況などの情報を共有化、討議を行う。業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案し実行する。

(4) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 日本国における会社法等を遵守し、「企業倫理の確立」と「法令遵守」を経営の最重要課題の一つとして位置付け、社長直轄の「企業倫理委員会」を設置している。当委員会において、「高速グループ倫理規程」を制定し、方針を役員全員に啓蒙、浸透させ、関係会社をも含めたコンプライアンス体制の充実とコンプライアンスを重視する企業風土の醸成をはかっている。

2. 「高速グループ倫理規程」において、「反社会的勢力及び団体とは、断固として対決します。」と定め、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との断絶を掲げ、不当な要求等に対しては毅然とした態度で臨むこととする。
3. 金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保するための内部統制報告体制を構築し、その運用及び評価を実施する。
- (5) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 1. 主要な子会社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、企業倫理委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とする。
 2. 関係会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、当社に關係会社担当役員を置き、關係会社管理規程等を定め關係会社の状況に応じて必要な管理を行う。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び使用人の取締役からの独立性に関する事項
 1. 監査役業務補助のためのスタッフを、必要に応じて置くことができる体制を整えている。監査役業務を補助するスタッフの任命及び異動については、監査役全員の同意のもと、取締役と意見を交換したうえで当社取締役会にて決定する。
 2. 監査役スタッフを置く場合は、監査役の指揮命令下で独立性を確保できる体制とする。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 1. 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告する。
 2. 常勤監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会その他、経営会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書等を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとする。
 3. 監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容についての説明を受けるとともに、情報の交換を行うなどの連携をはかっていく。
 4. 代表取締役と監査役会との定期的な会議を開催し、意見や情報の交換を行える体制とする。

エ．リスク管理体制の整備の状況

「ウ．内部統制システムの整備の状況」の(2)に記載のとおり、損失の危険の管理に関する規程その他の体制を整備するとともに、業務の執行において発生した、もしくは発生の可能性が高くなったりリスク要因については随時、管掌取締役に報告され対策が講じられる体制としております。

それらのリスクの内容及び対策については、取締役会及び経営会議において報告され、必要に応じてさらに検討を加えます。

内部監査及び監査役監査の状況

「企業統治の体制」の「ア．企業統治の体制の概要」の2.及び3.に記載のとおりであります。なお、内部監査人は、内部監査計画書に基づく内部監査を実施し、定期的に内部監査報告書を取締役及び監査役に提出しております。また、重要と思われる事項については、適時、取締役及び監査役に対して報告、説明を行っております。

常勤監査役2名は、「第4 提出会社の状況」の「5 役員の状況」に記載のとおり、当社において経営に関わる重要な役職に従事しておりました。社外監査役2名は、それぞれ弁護士、公認会計士であり、高度の専門的知識を有しております。

社外監査役

ア．当社の社外監査役は、弁護士の資格を有する中村健氏と、公認会計士の資格を有する内田貴和氏の2名であります。

イ．社外監査役は独立の立場から、会社の業務執行状況のチェックを行うことによって、経営の監視機能を果たすことを重要な職務としております。

ウ．当事業年度における主な活動状況

1. 監査役中村健氏は、当事業年度に開催した定時取締役会12回のうち11回、臨時取締役会2回は全て、監査役会13回は全てに出席し、弁護士としての専門的な知識と幅広い経験に基づいて、議案の審議に必要な発言を行いました。
2. 監査役内田貴和氏は、当事業年度に開催した定時取締役会12回、臨時取締役会2回、監査役会13回のいずれも全て出席し、公認会計士としての専門的な知識と幅広い経験に基づいて、議案の審議に必要な発言を行いました。

エ．他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況

1. 監査役中村健氏は、中村法律事務所所長であります。
2. 監査役内田貴和氏は、内田公認会計士事務所所長であります。
3. 中村法律事務所及び内田公認会計士事務所と当社との間には特別な関係はありません。

オ．他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

1. 監査役中村健氏は、株式会社七十七銀行及び株式会社北洲の社外監査役であります。
2. 当社は株式会社七十七銀行との間で、預金の預け入れ、当座貸越契約及びコミットメントライン契約の締結並びに取立、内国為替などのサービスの利用を行っております。なお、株式会社北洲と当社との間には特別な関係はありません。

カ．当社は、監査役中村健氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員報酬等

ア．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	71,640	71,640	-	-	-	9
監査役 (社外監査役除く。)	3,300	3,300	-	-	-	2
社外監査役	3,000	3,000	-	-	-	2

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 社外取締役はおりません。

3. 取締役の報酬限度額は、平成5年3月25日開催の臨時株主総会において年額100,000千円以内(ただし、使用人部分は含まない。)と決議いただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、昭和57年9月30日開催の定時株主総会において年額10,000千円以内と決議いただいております。

5. 当社は、平成18年6月20日開催の第43回定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、同株主総会後引き続き在任する取締役に対しては、制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。

なお、制度廃止までの期間の役員退職慰労金相当額を長期未払金として計上しております。

当事業年度末における役員退職慰労金相当額に係る長期未払金残高は54,855千円であり、対象人員は3名であります。

イ．役員の報酬等の額又は、その算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又は、その算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 420,572千円

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(株)ヤマザワ	88,945	102,910
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	702,000	96,880
(株)エフピコ	15,000	66,150
(株)カスミ	87,252	39,089
(株)マミーマート	26,261	31,303
JBCCホールディングス(株)	54,400	28,668
(株)七十七銀行	40,000	16,720
カメイ(株)	22,000	7,480
(株)みずほフィナンシャルグループ	34,000	4,692
リンテック(株)	1,000	2,365
元気寿司(株)	2,256	1,983
ニチレイ(株)	5,000	1,775
中央化学(株)	4,800	1,689
(株)鐘崎	5,630	1,548
日本ハム(株)	1,000	1,049
アークランドサカモト(株)	1,000	996
マックスバリュ東北(株)	1,200	724
(株)サイゼリヤ	507	645
大王製紙(株)	1,000	638
丸東産業(株)	1,050	94
郡山卸団地振興(株)	40	60
三井生命保険(株)	1	50
(株)コムネット	63	31

(注) 全ての銘柄は包装資材等製造販売事業に係る取引先及び取引金融機関が発行した株式であり、販売並びに商品等及び資金の調達における関係強化を保有目的としております。

当事業年度
特定保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(株)ヤマザワ	94,159	132,576
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	702,000	96,880
(株)カスミ	96,118	53,345
(株)マミーマート	30,913	44,545
JBCCホールディングス(株)	54,400	30,083
カメイ(株)	22,000	27,698
(株)七十七銀行	40,000	14,600
(株)みずほフィナンシャルグループ	34,000	4,590
中央化学(株)	4,800	3,168
元気寿司(株)	2,507	2,530
(株)鐘崎	5,630	2,150
ニチレイ(株)	5,000	1,940
リンテック(株)	1,000	1,678
アークランドサカモト(株)	1,000	1,564
日本ハム(株)	1,000	1,051
マックスバリュ東北(株)	1,200	756
(株)サイゼリヤ	507	674
大王製紙(株)	1,000	494
丸東産業(株)	1,050	103
郡山卸団地振興(株)	40	60
三井生命保険(株)	1	50
(株)コムネット	63	31

(注) 全ての銘柄は包装資材等製造販売事業に係る取引先及び取引金融機関が発行した株式であり、販売並びに商品等及び資金の調達における関係強化を保有目的としております。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,600	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,600	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び第49期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等を適切に把握し、適正、かつ投資家をはじめとする開示情報の利用者に対して有用な情報となりうる連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の発行物を閲覧するとともに、同機構主催の研修等に参加しております。

また、同機構以外の発行する会計基準等の内容及び変更等に関する解説等を掲載した刊行物も閲覧し、同機構以外の主催する会計基準等の内容及び変更等に関する研修等にも参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,510,762	1 6,678,005
受取手形及び売掛金	9,140,696	2 11,799,688
商品及び製品	2,925,577	2,801,497
仕掛品	75,070	84,344
原材料及び貯蔵品	114,591	104,537
繰延税金資産	323,925	286,274
その他	266,189	207,027
貸倒引当金	88,126	77,019
流動資産合計	17,268,687	21,884,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 9,263,141	1 9,344,307
減価償却累計額	4,970,795	5,250,970
建物及び構築物（純額）	4,292,346	4,093,336
機械装置及び運搬具	3,533,407	3,513,949
減価償却累計額	3,072,209	3,040,476
機械装置及び運搬具（純額）	461,198	473,472
土地	1 8,254,049	1 8,041,611
リース資産	1,015,955	1,060,864
減価償却累計額	529,980	524,846
リース資産（純額）	485,974	536,018
建設仮勘定	16,500	5,755
その他	817,931	840,883
減価償却累計額	671,447	701,943
その他（純額）	146,484	138,940
有形固定資産合計	13,656,552	13,289,134
無形固定資産		
のれん	141,623	96,227
リース資産	2,385	170,663
その他	129,945	95,774
無形固定資産合計	273,954	362,664
投資その他の資産		
投資有価証券	1,029,707	1,156,255
長期貸付金	12,563	19,223
投資不動産	1 422,780	1 422,780
減価償却累計額	98,800	103,677
投資不動産（純額）	323,979	319,102
繰延税金資産	310,477	228,464
その他	422,937	419,620
貸倒引当金	30,304	35,397
投資その他の資産合計	2,069,361	2,107,268
固定資産合計	15,999,868	15,759,067
資産合計	33,268,555	37,643,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,181,640	² 14,095,888
1年内返済予定の長期借入金	¹ 453,980	¹ 485,720
未払金	490,934	455,231
リース債務	156,828	199,105
未払法人税等	478,057	847,378
未払消費税等	84,601	110,904
賞与引当金	410,255	415,304
災害損失引当金	252,047	68,005
その他	230,055	269,442
流動負債合計	13,738,401	16,946,979
固定負債		
長期借入金	¹ 1,201,190	¹ 735,470
長期未払金	207,161	200,681
リース債務	362,386	534,840
繰延税金負債	520,393	474,749
退職給付引当金	920,002	957,765
資産除去債務	17,897	18,305
負ののれん	29,932	1,968
その他	63,727	68,711
固定負債合計	3,322,690	2,992,490
負債合計	17,061,091	19,939,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	11,620,438	13,023,646
自己株式	39,094	39,131
株主資本合計	15,130,084	16,533,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,958	65,691
その他の包括利益累計額合計	5,958	65,691
少数株主持分	1,083,339	1,105,008
純資産合計	16,207,464	17,703,954
負債純資産合計	33,268,555	37,643,424

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	58,952,936	61,955,950
売上原価	1 47,648,926	1 50,494,791
売上総利益	11,304,010	11,461,159
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,362,395	1,368,214
貸倒損失	220	310
貸倒引当金繰入額	423	3,703
役員報酬	220,854	203,135
給料及び手当	3,292,984	3,311,759
賞与引当金繰入額	302,803	317,013
退職給付引当金繰入額	118,760	127,748
役員退職慰労引当金繰入額	1,180	-
賃借料	340,205	324,930
車両費	221,048	234,259
通信費	237,946	234,100
減価償却費	396,319	392,435
のれん償却額	38,362	45,395
その他	1,888,342	1,955,250
販売費及び一般管理費合計	8,421,848	8,518,256
営業利益	2,882,162	2,942,902
営業外収益		
受取利息	3,950	585
受取配当金	25,824	28,199
負ののれん償却額	60,658	27,963
仕入割引	49,667	51,762
受取賃貸料	97,059	102,298
その他	54,030	58,854
営業外収益合計	291,190	269,665
営業外費用		
支払利息	17,933	14,966
賃貸収入原価	32,962	32,749
コミットメントフィー	11,333	11,197
その他	13,806	12,171
営業外費用合計	76,035	71,084
経常利益	3,097,317	3,141,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 113,367	2 208
投資有価証券売却益	1,227	29,386
受取補償金	-	3 148,441
受取保険金	4 130,000	4 15,897
受取見舞金	5 11,390	5 15,865
特別利益合計	255,984	209,799
特別損失		
固定資産売却損	6 33,473	6 121,775
固定資産除却損	7 58,359	7 23,160
投資有価証券評価損	123,568	-
投資有価証券売却損	22,325	-
退職給付引当金繰入額	145,876	-
貸倒引当金繰入額	8 76,152	-
災害による損失	9 288,348	9 34,894
災害損失引当金繰入額	252,047	-
減損損失	10 29,499	10 16,875
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,896	-
特別損失合計	1,045,548	196,706
税金等調整前当期純利益	2,307,753	3,154,576
法人税、住民税及び事業税	985,814	1,331,401
法人税等調整額	11,450	23,630
法人税等合計	974,364	1,355,031
少数株主損益調整前当期純利益	1,333,389	1,799,544
少数株主利益	23,581	9,442
当期純利益	1,309,808	1,790,102

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,333,389	1,799,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,872	87,769
その他の包括利益合計	13,872	87,769
包括利益	1,347,262	1,887,313
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,323,987	1,861,752
少数株主に係る包括利益	23,274	25,561

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,690,450	1,690,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,690,450	1,690,450
資本剰余金		
当期首残高	1,858,290	1,858,290
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,858,290	1,858,290
利益剰余金		
当期首残高	10,676,615	11,620,438
当期変動額		
剰余金の配当	365,985	386,894
当期純利益	1,309,808	1,790,102
当期変動額合計	943,822	1,403,208
当期末残高	11,620,438	13,023,646
自己株式		
当期首残高	38,941	39,094
当期変動額		
自己株式の取得	153	37
当期変動額合計	153	37
当期末残高	39,094	39,131
株主資本合計		
当期首残高	14,186,414	15,130,084
当期変動額		
剰余金の配当	365,985	386,894
当期純利益	1,309,808	1,790,102
自己株式の取得	153	37
当期変動額合計	943,669	1,403,170
当期末残高	15,130,084	16,533,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,138	5,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,179	71,649
当期変動額合計	14,179	71,649
当期末残高	5,958	65,691
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,138	5,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,179	71,649
当期変動額合計	14,179	71,649
当期末残高	5,958	65,691
少数株主持分		
当期首残高	1,064,987	1,083,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,352	21,668
当期変動額合計	18,352	21,668
当期末残高	1,083,339	1,105,008
純資産合計		
当期首残高	15,231,263	16,207,464
当期変動額		
剰余金の配当	365,985	386,894
当期純利益	1,309,808	1,790,102
自己株式の取得	153	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,531	93,318
当期変動額合計	976,201	1,496,489
当期末残高	16,207,464	17,703,954

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,307,753	3,154,576
減価償却費	719,742	669,564
減損損失	29,499	16,875
災害損失	288,348	34,894
受取補償金	-	148,441
のれん償却額	38,362	45,395
負ののれん償却額	60,658	27,963
賞与引当金の増減額（ は減少）	34,604	5,048
退職給付引当金の増減額（ は減少）	153,322	37,763
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	22,840	-
長期未払金の増減額（ は減少）	54,217	6,480
貸倒引当金の増減額（ は減少）	48,190	6,014
災害損失引当金の増減額（ は減少）	252,047	184,042
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,896	-
受取利息及び受取配当金	29,775	28,785
支払利息	17,933	14,966
投資有価証券評価損益（ は益）	123,568	-
有形固定資産除却損	58,359	23,160
有形固定資産売却損益（ は益）	79,893	121,567
投資有価証券売却損益（ は益）	21,097	29,386
受取保険金	130,000	15,897
売上債権の増減額（ は増加）	619,625	2,658,991
たな卸資産の増減額（ は増加）	372,035	102,368
仕入債務の増減額（ は減少）	249,775	2,914,247
未収消費税等の増減額（ は増加）	30,245	-
未払消費税等の増減額（ は減少）	68,740	26,302
その他の資産の増減額（ は増加）	28,236	2,388
その他の負債の増減額（ は減少）	21,455	38,878
小計	3,628,234	4,101,994
利息及び配当金の受取額	29,775	28,785
利息の支払額	18,038	12,760
法人税等の支払額	1,103,068	965,840
法人税等の還付額	60,853	-
保険金の受取額	-	145,897
補償金の受取額	-	78,940
災害損失の支払額	-	45,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,597,756	3,331,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	101,635	360
定期預金の払戻による収入	108,725	3,000
有形固定資産の取得による支出	413,389	260,368
有形固定資産の売却による収入	257,802	77,357
有形固定資産の除却による支出	-	150
無形固定資産の取得による支出	95,569	3,317
投資有価証券の取得による支出	68,096	32,854
投資有価証券の売却による収入	42,493	73,964
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 43,813	-
貸付けによる支出	1,000	10,100
貸付金の回収による収入	4,421	2,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	310,060	149,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	1,100,000
短期借入金の返済による支出	1,045,000	1,100,000
長期借入れによる収入	900,000	-
長期借入金の返済による支出	346,840	433,980
ファイナンス・リース債務の返済による支出	191,223	186,613
社債の償還による支出	50,000	-
自己株式の純増減額（ は増加）	153	37
配当金の支払額	365,947	386,801
少数株主への配当金の支払額	4,922	3,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	504,087	1,011,325
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,783,609	2,169,882
現金及び現金同等物の期首残高	2,663,551	4,447,160
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 4,447,160	¹ 6,617,043

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

当連結会計年度において、富士パッケージ㈱及びプラス包装システム㈱の決算日を、連結決算日と同一の3月31日に変更しております。なお、当連結会計年度における会計期間は13ヶ月となっております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法により、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

ニ 投資不動産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 災害損失引当金

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により被災した資産の修繕及び復旧費用等の支出に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

二 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の変動金利

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却によっております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについても5年間の均等償却によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金に対する担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>333,392千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,464,991千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>323,505千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,121,890千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>94,020千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>111,130千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>205,150千円</td> </tr> </table> <p>(2) 営業取引の保証に供している担保資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金 (定期性預金)</td> <td>63,000千円</td> </tr> </table> <p>対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>営業保証</p>	建物及び構築物	333,392千円	土地	1,464,991千円	投資不動産	323,505千円	計	2,121,890千円	1年内返済予定の長期借入金	94,020千円	長期借入金	111,130千円	計	205,150千円	現金及び預金 (定期性預金)	63,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金に対する担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>25,134千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>164,351千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>318,812千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>508,298千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>35,760千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>25,370千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61,130千円</td> </tr> </table> <p>(2) 営業取引の保証に供している担保資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金 (定期性預金)</td> <td>60,000千円</td> </tr> </table> <p>対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>営業保証</p>	建物及び構築物	25,134千円	土地	164,351千円	投資不動産	318,812千円	計	508,298千円	1年内返済予定の長期借入金	35,760千円	長期借入金	25,370千円	計	61,130千円	現金及び預金 (定期性預金)	60,000千円
建物及び構築物	333,392千円																																
土地	1,464,991千円																																
投資不動産	323,505千円																																
計	2,121,890千円																																
1年内返済予定の長期借入金	94,020千円																																
長期借入金	111,130千円																																
計	205,150千円																																
現金及び預金 (定期性預金)	63,000千円																																
建物及び構築物	25,134千円																																
土地	164,351千円																																
投資不動産	318,812千円																																
計	508,298千円																																
1年内返済予定の長期借入金	35,760千円																																
長期借入金	25,370千円																																
計	61,130千円																																
現金及び預金 (定期性預金)	60,000千円																																

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
2	2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 279,936千円 支払手形 1,189,558千円
3 当社及び連結子会社2社(株)清和、昌和物産(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る未使用借入枠は6,630,000千円であります。	3 当社及び連結子会社2社(株)清和、昌和物産(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る未使用借入枠は6,630,000千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 37,307千円 また、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害額として、204,866千円を控除しております。なお、当該金額は特別損失の「災害による損失」に計上しております。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 39,408千円 また、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害額として、18,625千円を控除しております。なお、当該金額は特別損失の「災害による損失」に計上しております。
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 169千円 機械装置及び運搬具 889千円 土地 111,632千円 有形固定資産その他 675千円 (工具、器具及び備品)	2 固定資産売却益の主な内訳は、(有)三和(連結子会社)による車両のリース車両への買替えに伴う売却益189千円であります。
3	3 受取補償金は、東京電力(株)福島第一原子力発電所における事故に伴い、操業が低下した常磐パッケージ(株)(連結子会社)及び(株)清和(連結子会社)の逸失利益相当額として、東京電力(株)からの受領が当連結会計年度において確定した賠償金を計上しております。
4 受取保険金は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害に対して、損害保険会社から支払われるものと見込まれる額を計上しております。	4 受取保険金は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害に対して、損害保険会社から当連結会計年度において支払われた保険金のうち、前連結会計年度において未収入金に計上した見込み額を超える金額を計上しております。
5 受取見舞金は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害に対して、取引先から受領した額を計上しております。	5 受取見舞金は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害に対して、取引先から当連結会計年度において受領した額を計上しております。

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)														
<p>6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29,068千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">4,398千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	29,068千円	機械装置及び運搬具	6千円	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	4,398千円	<p>6 当連結会計年度において売却を行った固定資産について、売却による収入総額から帳簿価額及び売却費用を差し引いた金額を、固定資産売却損として特別損失に計上いたしました。</p> <p>売却を行った主な固定資産は、下記のとおりとなります。</p> <p>当社 旧：山形営業所用地（山形県山形市）</p> <table border="0"> <tr> <td>売却額</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">88,698千円</td> </tr> </table> <p>富士パッケージ㈱（連結子会社）</p> <p>建物等及び用地（仙台市若林区）</p> <table border="0"> <tr> <td>売却額</td> <td style="text-align: right;">57,080千円</td> </tr> <tr> <td>土地等の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">109,501千円</td> </tr> </table>	売却額	20,000千円	土地の帳簿価額	88,698千円	売却額	57,080千円	土地等の帳簿価額	109,501千円
建物及び構築物	29,068千円														
機械装置及び運搬具	6千円														
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	4,398千円														
売却額	20,000千円														
土地の帳簿価額	88,698千円														
売却額	57,080千円														
土地等の帳簿価額	109,501千円														
<p>7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">55,205千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">266千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2,841千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	55,205千円	機械装置及び運搬具	266千円	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	2,841千円	投資不動産	46千円	<p>7 固定資産除却損の主な内訳は、賃貸契約が終了したため除却した当社秋田営業所用地内の建物の帳簿価額12,077千円であります。</p>						
建物及び構築物	55,205千円														
機械装置及び運搬具	266千円														
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	2,841千円														
投資不動産	46千円														
<p>8 貸倒引当金繰入額は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による売上債権の回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>8</p>														
<p>9 災害による損失は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害額を計上しており、内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>たな卸資産毀損額</td> <td style="text-align: right;">204,866千円</td> </tr> <tr> <td>毀損固定資産帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">46,893千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,588千円</td> </tr> </table>	たな卸資産毀損額	204,866千円	毀損固定資産帳簿価額	46,893千円	その他	36,588千円	<p>9 災害による損失は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害額を計上しており、内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>修繕及び代替資産購入費用</td> <td style="text-align: right;">199,964千円</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金充当額</td> <td style="text-align: right;">184,042千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,972千円</td> </tr> </table>	修繕及び代替資産購入費用	199,964千円	災害損失引当金充当額	184,042千円	その他	18,972千円		
たな卸資産毀損額	204,866千円														
毀損固定資産帳簿価額	46,893千円														
その他	36,588千円														
修繕及び代替資産購入費用	199,964千円														
災害損失引当金充当額	184,042千円														
その他	18,972千円														
<p>10 減損損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産について今後使用しない可能性が高まったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>当社 遊休資産（青森県八戸市）</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,555千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19,944千円</td> </tr> </table> <p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローの基本単位の最小単位について、事業用資産については営業所等、賃貸用不動産及び遊休資産については物件毎にグループ化しております。ただし、主たる事業を製造業としている連結子会社については、事業用資産全体をもってキャッシュ・フローの最小単位としております。</p> <p>回収可能額については、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を加えた価額によっております。</p>	建物及び構築物	9,555千円	土地	19,944千円	<p>10 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により補修工事が必要となっておりました常磐パッケージ㈱一関事業所用地の法面について、一関市から当該法面の寄付を条件として、補修工事費用を負担する旨の申し出がありました。</p> <p>寄付されるものと見込まれる土地の帳簿価額の評価を「0」円まで切り下げ、当該切り下げ額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>										
建物及び構築物	9,555千円														
土地	19,944千円														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	167,544千円	
組替調整額	29,386	138,157千円
税効果調整前合計		138,157
税効果額		50,388
その他の包括利益合計		87,769

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	138,157千円	50,388千円	87,769千円
その他の包括利益合計	138,157	50,388	87,769

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,973,920	-	-	20,973,920
合計	20,973,920	-	-	20,973,920
自己株式				
普通株式	60,452	211	-	60,663
合計	60,452	211	-	60,663

(注) 自己株式の増加株式数211株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	177,764	8円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	188,221	9円	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	188,219	利益剰余金	9円	平成23年3月31日	平成23年6月28日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,973,920	-	-	20,973,920
合計	20,973,920	-	-	20,973,920
自己株式				
普通株式	60,663	62	-	60,725
合計	60,663	62	-	60,725

(注) 自己株式の増加株式数62株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	188,219	9円	平成23年3月31日	平成23年6月28日
平成23年10月14日 取締役会	普通株式	198,675	9円50銭	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	198,675	利益剰余金	9円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,510,762千円	現金及び預金 6,678,005千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 性預金 63,602千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 性預金 60,962千円
現金及び現金同等物 4,447,160千円	現金及び現金同等物 6,617,043千円

前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(有)三和を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">179,449千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">56,860千円</td></tr> <tr><td>のれん勘定</td><td style="text-align: right;">70,334千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">215,142千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">802千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(有)三和 株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">90,700千円</td></tr> <tr><td>(有)三和 現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">46,886千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：(有)三和取得による支出</td><td style="text-align: right;">43,813千円</td></tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務は、それぞれ83,753千円、87,940千円であります。</p>	流動資産	179,449千円	固定資産	56,860千円	のれん勘定	70,334千円	流動負債	215,142千円	固定負債	802千円	<hr/>		(有)三和 株式の取得価額	90,700千円	(有)三和 現金及び現金同等物	46,886千円	<hr/>		差引：(有)三和取得による支出	43,813千円	<p style="text-align: center;">2</p> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務は、それぞれ389,465千円、408,938千円であります。</p>
流動資産	179,449千円																				
固定資産	56,860千円																				
のれん勘定	70,334千円																				
流動負債	215,142千円																				
固定負債	802千円																				
<hr/>																					
(有)三和 株式の取得価額	90,700千円																				
(有)三和 現金及び現金同等物	46,886千円																				
<hr/>																					
差引：(有)三和取得による支出	43,813千円																				

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、包装資材製造業における機械装置及び包装資材等製造販売業における車輛

無形固定資産

主として、包装資材等製造販売業におけるソフトウェア

2 リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 八 リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は短期的な預金等に限定し、また、資金調達は銀行等金融機関からの借入による方針としております。

なお、資金需要に備え、取引銀行との間で50億円のコミットメントライン及び16億30百万円の当座貸越契約を締結し、手許資金と合わせ、緊急対応可能な体制を整備しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る未使用借入枠は、全額の66億30百万円であります。

デリバティブは、借入金の金利変動リスク回避に限定しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。受取手形及び売掛金については、販売管理規程等に従って取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに、必要に応じて信用状況に関する情報を収集し、リスク低減をはかっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動等のリスクに晒されております。株式は業務上の関係を有する企業の株式であり、うち、時価のある株式については市場リスク管理マニュアルに従い、毎月末、時価の把握を行い、時価のない株式については金融商品評価マニュアルに従い、定期的に評価を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に子会社株式の取得及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりましたので、金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化をはかるためデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しておりましたが、当連結会計年度末におきまして金利スワップ取引は終了しました。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引については、当社の最高財務責任者の合議を経て、当社の代表取締役の決裁に基づき開始されます。デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。また、デリバティブ取引の管理については、当社にあっては最高財務責任者、子会社においては当該子会社の代表取締役の指示により、当該会社の経理部門が行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰りを当社経理部が管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注）2．参照）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円, 負債:)	時価 (千円, 負債:)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,510,762	4,510,762	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,140,696	9,140,696	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	930,920	930,920	-
(4) 支払手形及び買掛金	11,181,640	11,181,640	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額98,787千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
(1) 預金	4,464,701
(2) 受取手形及び売掛金	9,140,696
合計	13,605,398

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円, 負債:)	時価 (千円, 負債:)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,678,005	6,678,005	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,799,688	11,799,688	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,057,355	1,057,355	-
(4) 支払手形及び買掛金	14,095,888	14,095,888	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額98,899千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
(1) 預金	6,629,939
(2) 受取手形及び売掛金	11,799,688
合計	18,429,627

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	132,876	102,320	30,556
	小計	132,876	102,320	30,556
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	798,044	843,433	45,389
	小計	798,044	843,433	45,389
合計		930,920	945,753	14,833

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額98,787千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	42,493千円	1,227千円	22,325千円

3 当連結会計年度中に減損処理を行なった有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度においては、その他有価証券で時価評価されていないものについて103,120千円、時価評価されているものについて、20,448千円減損処理を行なっております。

その他有価証券で時価のあるものの減損処理に当たっては当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	890,754	747,944	142,809
	小計	890,754	747,944	142,809
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	166,600	186,086	19,485
	小計	166,600	186,086	19,485
合計		1,057,355	934,031	123,324

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額98,899千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	73,964千円	29,386千円	- 千円

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額（千円）	契約額のうち1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	100,000	50,000	850

（注）時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として年金制度及び一時金制度を設けております。なお、当社については平成22年6月1日より退職一時金制度のうち、一部について規約型企业年金制度に移行しております。

連結子会社5社は退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。

連結子会社2社は確定拠出年金制度を設けております。

従業員の退職に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	1,176,484千円	1,144,206千円
(2) 年金資産	259,219千円	178,766千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	917,265千円	965,440千円
(4) 未認識数理計算上の差異	2,736千円	7,675千円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	- 千円	- 千円
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	920,002千円	957,765千円
(7) 前払年金費用	- 千円	- 千円
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	920,002千円	957,765千円

(注) 連結子会社8社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、退職一時金制度に係る期末自己都合要支給額と適格退職年金制度に係る責任準備金の合計額をもって退職給付債務としております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	96,913千円	134,247千円
(2) 利息費用	11,552千円	12,075千円
(3) 期待運用収益(減算)	640千円	769千円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	- 千円	- 千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	- 千円	273千円
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	36,750千円	22,302千円
(7) 退職給付費用	144,575千円	167,581千円
(8) 原則法への移行に伴う退職給付引当金繰入額	145,876千円	- 千円
計	290,452千円	167,581千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率	1.676%	1.676%
(2) 期待運用収益率	0.500%	0.500%
(3) 退職給付見込額の期間分配方法	期間定額基準	
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金繰入否認額 375,051千円	退職給付引当金繰入否認額 346,030千円
賞与引当金繰入否認額 168,927千円	賞与引当金繰入否認額 161,715千円
長期未払金否認額 85,274千円	長期未払金否認額 72,945千円
税務上の繰越欠損金 76,138千円	連結上の評価差額 65,217千円
連結上の評価差額 61,378千円	未払事業税等否認額 62,506千円
減損損失否認額 59,430千円	減損損失否認額 51,546千円
未払事業税等否認額 40,329千円	連結会社間内部利益消去 31,467千円
貸倒引当金繰入否認額 35,850千円	貸倒引当金繰入否認額 25,908千円
連結会社間内部利益消去 35,664千円	その他 124,224千円
その他有価証券評価差額金 106千円	繰延税金資産 小計 941,563千円
その他 128,410千円	評価性引当額 73,202千円
繰延税金資産 小計 1,066,561千円	繰延税金資産 合計 868,361千円
評価性引当額 110,272千円	繰延税金負債
繰延税金資産 合計 956,288千円	連結上の評価差額 681,895千円
繰延税金負債	圧縮積立金 60,952千円
連結上の評価差額 765,384千円	その他有価証券評価差額金 56,982千円
圧縮積立金 69,806千円	その他 28,540千円
その他有価証券評価差額金 6,699千円	繰延税金負債 合計 828,371千円
その他 389千円	繰延税金資産(負債)の純額 39,989千円
繰延税金負債 合計 842,279千円	
繰延税金資産(負債)の純額 114,008千円	
(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 323,925千円	流動資産 - 繰延税金資産 286,274千円
固定資産 - 繰延税金資産 310,477千円	固定資産 - 繰延税金資産 228,464千円
固定負債 - 繰延税金負債 520,393千円	固定負債 - 繰延税金負債 474,749千円

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.40%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.74%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.66%</td> </tr> <tr> <td>のれん及び負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0.31%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.19%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.06%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.02%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.22%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.40%	(調整)		住民税均等割等	1.74%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.66%	のれん及び負ののれん償却額	0.31%	評価性引当額の増減	0.19%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.06%	その他	0.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.22%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.70%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.27%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.52%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による繰延税金資産の減額修正(繰延税金負債減額控除後)</td> <td style="text-align: right;">0.32%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.91%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.03%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.93%</td> </tr> </table> <p>3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の主に40.40%から平成24年4月1日から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、主に38.24%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、主に35.38%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は1,877千円減少し、法人税等調整額は10,141千円、その他有価証券評価差額金が8,264千円それぞれ増加しております。</p>	法定実効税率	40.70%	(調整)		住民税均等割等	1.27%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52%	税率変更による繰延税金資産の減額修正(繰延税金負債減額控除後)	0.32%	評価性引当額の増減	0.91%	その他	1.03%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.93%
法定実効税率	40.40%																																		
(調整)																																			
住民税均等割等	1.74%																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.66%																																		
のれん及び負ののれん償却額	0.31%																																		
評価性引当額の増減	0.19%																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.06%																																		
その他	0.02%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.22%																																		
法定実効税率	40.70%																																		
(調整)																																			
住民税均等割等	1.27%																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52%																																		
税率変更による繰延税金資産の減額修正(繰延税金負債減額控除後)	0.32%																																		
評価性引当額の増減	0.91%																																		
その他	1.03%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.93%																																		

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業所建物に使用されている石綿についての、石綿障害予防規則等の規定に伴う処理義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

耐用年数を使用見込期間と見積り、割引率は2.2812%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	17,497千円	17,897千円
時の経過による調整額	399	408
期末残高	17,897	18,305

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	高速興産(株)	仙台市青葉区	90,000	不動産管理及び損害保険代理業	(被所有)直接28.81	事務処理の受託他	有価証券の売却	23,100	-	-

- (注) 1. 当社代表取締役である赫規矩夫が発行済株式の過半数を所有しております。
2. 当該取引は、東京証券取引所ToSTNeT-2による市場取引であり、当日の終値により売却しております。
3. 当該取引により特別損失に投資有価証券売却損を12,941千円計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	高速興産(株)	仙台市青葉区	90,000	不動産管理及び損害保険代理業	(被所有)直接30.97	事務処理の受託他	土地建物等の売却	57,700	-	-

- (注) 1. 当社代表取締役である赫規矩夫が発行済株式の過半数を所有しております。
2. 当該取引は、富士パッケージ(株)（連結子会社）による売却であり、売却価格は不動産鑑定評価によっております。なお、売却に係る諸経費619千円を差引いた57,080千円が純手取額となります。
3. 当該取引により特別損失に固定資産売却損を52,421千円計上しております。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	723円18銭	793円70銭
1株当たり当期純利益金額	62円63銭	85円59銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,207,464	17,703,954
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,083,339	1,105,008
(うち、少数株主持分(千円))	(1,083,339)	(1,105,008)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,124,125	16,598,945
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	20,913,257	20,913,195

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	1,309,808	1,790,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,309,808	1,790,102
普通株式の期中平均株式数(株)	20,913,384	20,913,211

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	453,980	485,720	0.97	-
1年以内に返済予定のリース債務	156,828	199,105	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,201,190	735,470	0.81	平成25年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	362,386	534,840	-	平成25年～35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,174,385	1,955,135	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	403,770	131,700	80,000	80,000
リース債務	177,148	129,479	102,587	55,850

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	14,324,686	29,801,231	46,931,953	61,955,950
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	686,081	1,490,534	2,558,820	3,154,576
四半期(当期)純利益金額 (千円)	394,265	858,926	1,469,826	1,790,102
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	18.85	41.07	70.28	85.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.85	22.22	29.21	15.31

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,232,756	5,583,073
受取手形	¹ 975,088	^{1, 2} 1,489,129
売掛金	¹ 5,513,588	¹ 7,122,882
商品及び製品	1,548,579	1,530,206
原材料及び貯蔵品	5,214	5,656
前払費用	45,104	74,765
繰延税金資産	164,950	159,706
その他	167,945	29,102
貸倒引当金	80,766	68,233
流動資産合計	11,572,460	15,926,289
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,592,426	3,622,191
減価償却累計額	1,921,672	2,019,309
建物（純額）	1,670,754	1,602,881
構築物	309,276	309,956
減価償却累計額	222,424	237,118
構築物（純額）	86,851	72,837
車両運搬具	43,658	47,723
減価償却累計額	20,910	31,665
車両運搬具（純額）	22,748	16,057
工具、器具及び備品	408,243	432,118
減価償却累計額	341,843	360,450
工具、器具及び備品（純額）	66,399	71,668
土地	3,902,871	3,814,173
リース資産	604,050	691,858
減価償却累計額	283,926	327,583
リース資産（純額）	320,124	364,275
有形固定資産合計	6,069,749	5,941,894
無形固定資産		
ソフトウェア	15,119	6,782
電話加入権	395	395
施設利用権	2,696	2,376
無形固定資産合計	18,210	9,553

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	407,543	420,572
関係会社株式	6,573,228	6,573,228
出資金	56,231	56,041
関係会社長期貸付金	2,535,100	2,293,600
破産更生債権等	23,161	29,742
繰延税金資産	195,971	164,984
その他	181,781	184,375
貸倒引当金	22,063	29,095
投資その他の資産合計	9,950,953	9,693,448
固定資産合計	16,038,914	15,644,897
資産合計	27,611,374	31,571,186
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,062,301	7,723,437 ²
買掛金	2,878,657	3,848,995
1年内返済予定の長期借入金	359,960	449,960
関係会社短期借入金	100,000	250,000
リース債務	101,713	95,687
未払金	193,664	175,566
未払費用	44,513	49,449
未払法人税等	239,911	591,803
未払消費税等	14,722	61,609
前受金	8,352	6,049
預り金	34,710	35,392
賞与引当金	161,766	184,986
災害損失引当金	215,541	43,385
その他	23,959	41,388
流動負債合計	10,439,775	13,557,711
固定負債		
長期借入金	1,090,060	710,100
関係会社長期借入金	2,500,000	2,550,000
リース債務	243,477	280,252
長期未払金	54,855	54,855
長期預り保証金	43,728	50,592
退職給付引当金	569,291	596,196
負ののれん	2,382	-
固定負債合計	4,503,795	4,241,997
負債合計	14,943,570	17,799,708

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金		
資本準備金	1,858,290	1,858,290
資本剰余金合計	1,858,290	1,858,290
利益剰余金		
利益準備金	93,542	93,542
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	102,981	101,773
別途積立金	4,850,000	4,850,000
繰越利益剰余金	4,107,009	5,185,840
利益剰余金合計	9,153,532	10,231,156
自己株式	39,094	39,131
株主資本合計	12,663,178	13,740,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,626	30,713
評価・換算差額等合計	4,626	30,713
純資産合計	12,667,804	13,771,478
負債純資産合計	27,611,374	31,571,186

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
売上高	44,206,689	47,410,541
売上原価		
商品期首たな卸高	1,383,298	1,548,579
合併による商品受入高	23,555	-
当期商品仕入高	37,475,973	40,207,854
合計	38,882,827	41,756,434
商品他勘定振替高	¹ 200,822	¹ 5,356
商品期末たな卸高	1,548,579	1,530,206
商品売上原価	² 37,133,425	² 40,220,871
売上総利益	7,073,264	7,189,670
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	544,563	572,250
広告宣伝費	10,113	8,303
貸倒引当金繰入額	6,223	52
役員報酬	88,140	77,940
給料及び手当	2,104,277	2,119,024
賞与引当金繰入額	161,766	184,986
退職給付引当金繰入額	63,066	63,233
法定福利費	329,338	338,982
福利厚生費	24,648	28,479
賃借料	287,074	280,917
旅費及び交通費	38,326	43,802
車両費	164,930	175,143
通信費	158,842	156,010
減価償却費	256,011	228,981
その他	760,993	776,071
販売費及び一般管理費合計	4,998,316	5,054,179
営業利益	2,074,947	2,135,490
営業外収益		
受取利息	³ 29,780	³ 30,621
受取配当金	³ 195,574	³ 212,374
仕入割引	46,188	48,174
受取賃貸料	³ 74,359	³ 74,454
負ののれん償却額	4,765	2,382
その他	33,407	49,397
営業外収益合計	384,075	417,405
営業外費用		
支払利息	⁴ 35,691	⁴ 39,421
売上割引	⁴ 11,860	⁴ 14,268
賃貸収入原価	18,403	18,834
コミットメントフィー	11,333	11,197
その他	2,542	2,873
営業外費用合計	79,831	86,595
経常利益	2,379,191	2,466,300

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 1,398	-
投資有価証券売却益	1,227	29,386
受取保険金	6 130,000	6 14,020
受取見舞金	7 11,390	7 14,925
抱合せ株式消滅差益	8 96,254	-
特別利益合計	240,270	58,331
特別損失		
固定資産売却損	-	9 68,698
固定資産除却損	10 51,850	10 15,192
投資有価証券評価損	123,568	-
投資有価証券売却損	22,325	-
貸倒引当金繰入額	11 75,510	-
退職給付引当金繰入額	145,876	-
災害による損失	12 280,615	12 8,710
災害損失引当金繰入額	215,541	-
減損損失	13 29,499	-
特別損失合計	944,788	92,601
税引前当期純利益	1,674,673	2,432,030
法人税、住民税及び事業税	691,819	944,961
法人税等調整額	91,334	22,550
法人税等合計	600,484	967,512
当期純利益	1,074,189	1,464,518

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,690,450	1,690,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,690,450	1,690,450
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,858,290	1,858,290
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,858,290	1,858,290
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	93,542	93,542
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	93,542	93,542
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	74,991	102,981
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	29,198	-
固定資産圧縮積立金の取崩	1,207	1,207
当期変動額合計	27,990	1,207
当期末残高	102,981	101,773
別途積立金		
当期首残高	4,850,000	4,850,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,850,000	4,850,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,426,795	4,107,009
当期変動額		
剰余金の配当	365,985	386,894
当期純利益	1,074,189	1,464,518
固定資産圧縮積立金の積立	29,198	-
固定資産圧縮積立金の取崩	1,207	1,207
当期変動額合計	680,213	1,078,831
当期末残高	4,107,009	5,185,840

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	8,445,328	9,153,532
当期変動額		
剰余金の配当	365,985	386,894
当期純利益	1,074,189	1,464,518
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	708,203	1,077,623
当期末残高	9,153,532	10,231,156
自己株式		
当期首残高	38,941	39,094
当期変動額		
自己株式の取得	153	37
当期変動額合計	153	37
当期末残高	39,094	39,131
株主資本合計		
当期首残高	11,955,127	12,663,178
当期変動額		
剰余金の配当	365,985	386,894
当期純利益	1,074,189	1,464,518
自己株式の取得	153	37
当期変動額合計	708,050	1,077,586
当期末残高	12,663,178	13,740,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,705	4,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,332	26,086
当期変動額合計	12,332	26,086
当期末残高	4,626	30,713
純資産合計		
当期首残高	11,947,421	12,667,804
当期変動額		
剰余金の配当	365,985	386,894
当期純利益	1,074,189	1,464,518
自己株式の取得	153	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,332	26,086
当期変動額合計	720,382	1,103,673
当期末残高	12,667,804	13,771,478

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 3～35年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法により、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 災害損失引当金

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により被災した資産の修繕及び復旧費用等の支出に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)								
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>322,083千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>668,940千円</td> </tr> </table>	受取手形	322,083千円	売掛金	668,940千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>630,914千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>795,678千円</td> </tr> </table>	受取手形	630,914千円	売掛金	795,678千円
受取手形	322,083千円								
売掛金	668,940千円								
受取手形	630,914千円								
売掛金	795,678千円								
2	<p>2 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休業日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>125,737千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,182,168千円</td> </tr> </table>	受取手形	125,737千円	支払手形	1,182,168千円				
受取手形	125,737千円								
支払手形	1,182,168千円								
<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る未使用借入枠は5,400,000千円であります。</p>	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る未使用借入枠は5,400,000千円であります。</p>								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)												
<p>1 商品他勘定振替高は平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による商品の損害額であります。なお、当該金額は特別損失の「災害による損失」に計上しております。</p> <p>200,822千円</p>	<p>1 商品他勘定振替高は平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による商品の損害額であります。なお、当該金額は特別損失の「災害による損失」に計上しております。</p> <p>5,356千円</p>												
<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>29,794千円</p>	<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>30,386千円</p>												
<p>3 関係会社に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>29,604千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>182,889千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>31,680千円</td> </tr> </table>	受取利息	29,604千円	受取配当金	182,889千円	受取賃貸料	31,680千円	<p>3 関係会社に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>30,386千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>198,429千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>35,062千円</td> </tr> </table>	受取利息	30,386千円	受取配当金	198,429千円	受取賃貸料	35,062千円
受取利息	29,604千円												
受取配当金	182,889千円												
受取賃貸料	31,680千円												
受取利息	30,386千円												
受取配当金	198,429千円												
受取賃貸料	35,062千円												
<p>4 関係会社に係る営業外費用の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>23,735千円</td> </tr> <tr> <td>売上割引</td> <td>10,713千円</td> </tr> </table>	支払利息	23,735千円	売上割引	10,713千円	<p>4 関係会社に係る営業外費用の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>27,775千円</td> </tr> <tr> <td>売上割引</td> <td>13,256千円</td> </tr> </table>	支払利息	27,775千円	売上割引	13,256千円				
支払利息	23,735千円												
売上割引	10,713千円												
支払利息	27,775千円												
売上割引	13,256千円												
<p>5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>169千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>553千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>675千円</td> </tr> </table>	建物	169千円	車両運搬具	553千円	工具、器具及び備品	675千円	5						
建物	169千円												
車両運搬具	553千円												
工具、器具及び備品	675千円												

前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
6 受取保険金は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害に対して、損害保険会社から支払われるものと見込まれる額を計上しております。	6 受取保険金は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害に対して、損害保険会社から当事業年度において支払われた保険金のうち、前事業年度において未収入金に計上した見込み額を超える金額を計上しております。
7 受取見舞金は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害に対して、取引先から受領した額を計上しております。	7 受取見舞金は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害に対して、当事業年度において取引先から受領した額を計上しております。
8 抱合せ株式消滅差益は、平成22年4月1日付にて、当社が連結子会社である高速キノ(株)を吸収合併したことに伴い発生した額を計上しております。	8
9	9 当事業年度において売却を行った固定資産について、売却による収入総額から帳簿価額を差し引いた金額を、固定資産売却損として特別損失に計上いたしました。 売却を行った固定資産は、下記のとおりとなります。 旧：山形営業所用地（山形県山形市） 売却額 20,000千円 土地の帳簿価額 88,698千円
10 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 50,231千円 構築物 287千円 工具、器具及び備品 1,331千円	10 固定資産除却損の主な内訳は、賃貸契約が終了したため除却した秋田営業所用地内の建物の帳簿価額12,077千円であります。
11 貸倒引当金繰入額は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による売上債権の回収不能見込額を計上しております。	11
12 災害による損失は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害額を計上しており、内訳は、次のとおりであります。 たな卸資産毀損額 200,822千円 毀損固定資産帳簿価額 45,417千円 その他 34,376千円	12 災害による損失は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害額を計上しており、内訳は、次のとおりであります。 修繕及び代替資産購入費用 174,327千円 災害損失引当金充当額 172,155千円 その他 6,539千円
13 減損損失の内訳は、次のとおりであります。 当事業年度において、以下の資産について今後使用しない可能性が高まったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 遊休資産（青森県八戸市） 建物 9,555千円 土地 19,944千円 当社は、キャッシュ・フローの基本単位の最小単位について、事業用資産については営業所等、賃貸用不動産及び遊休資産については物件毎にグループ化しております。 回収可能額については、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を加えた価額によっております。	13

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	60,452	211	-	60,663
合計	60,452	211	-	60,663

(注) 自己株式の増加株式数211株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	60,663	62	-	60,725
合計	60,663	62	-	60,725

(注) 自己株式の増加株式数62株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、包装資材等製造販売業における車輛

2 リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式6,573,228千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式6,573,228千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">229,993千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">65,353千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">59,430千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">34,054千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">22,161千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">20,392千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">78,471千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">509,858千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価益</td> <td style="text-align: right;">75,994千円</td> </tr> <tr> <td>圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">69,806千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,136千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;">148,936千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">360,921千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金繰入否認額	229,993千円	賞与引当金繰入否認額	65,353千円	減損損失否認額	59,430千円	貸倒引当金繰入否認額	34,054千円	長期未払金否認額	22,161千円	未払事業税等否認額	20,392千円	その他	78,471千円	繰延税金資産 合計	509,858千円	繰延税金負債		固定資産評価益	75,994千円	圧縮積立金	69,806千円	その他有価証券評価差額金	3,136千円	繰延税金負債 合計	148,936千円	繰延税金資産の純額	360,921千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">212,170千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">70,738千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">51,546千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">43,147千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">24,742千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">19,407千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47,258千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">469,012千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価益</td> <td style="text-align: right;">66,551千円</td> </tr> <tr> <td>圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">60,952千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,815千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;">144,320千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">324,691千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金繰入否認額	212,170千円	賞与引当金繰入否認額	70,738千円	減損損失否認額	51,546千円	未払事業税等否認額	43,147千円	貸倒引当金繰入否認額	24,742千円	長期未払金否認額	19,407千円	その他	47,258千円	繰延税金資産 合計	469,012千円	繰延税金負債		固定資産評価益	66,551千円	圧縮積立金	60,952千円	その他有価証券評価差額金	16,815千円	繰延税金負債 合計	144,320千円	繰延税金資産の純額	324,691千円
繰延税金資産																																																													
退職給付引当金繰入否認額	229,993千円																																																												
賞与引当金繰入否認額	65,353千円																																																												
減損損失否認額	59,430千円																																																												
貸倒引当金繰入否認額	34,054千円																																																												
長期未払金否認額	22,161千円																																																												
未払事業税等否認額	20,392千円																																																												
その他	78,471千円																																																												
繰延税金資産 合計	509,858千円																																																												
繰延税金負債																																																													
固定資産評価益	75,994千円																																																												
圧縮積立金	69,806千円																																																												
その他有価証券評価差額金	3,136千円																																																												
繰延税金負債 合計	148,936千円																																																												
繰延税金資産の純額	360,921千円																																																												
繰延税金資産																																																													
退職給付引当金繰入否認額	212,170千円																																																												
賞与引当金繰入否認額	70,738千円																																																												
減損損失否認額	51,546千円																																																												
未払事業税等否認額	43,147千円																																																												
貸倒引当金繰入否認額	24,742千円																																																												
長期未払金否認額	19,407千円																																																												
その他	47,258千円																																																												
繰延税金資産 合計	469,012千円																																																												
繰延税金負債																																																													
固定資産評価益	66,551千円																																																												
圧縮積立金	60,952千円																																																												
その他有価証券評価差額金	16,815千円																																																												
繰延税金負債 合計	144,320千円																																																												
繰延税金資産の純額	324,691千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.40%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.93%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.39%</td> </tr> <tr> <td>抱合せ株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">2.32%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.34%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.20%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">35.86%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.40%	(調整)		住民税均等割	1.93%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.39%	抱合せ株式消滅差益	2.32%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.34%	その他	0.20%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.86%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.46%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.34%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.26%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による繰延税金資産の減額修正(繰延税金負債減額控除後)</td> <td style="text-align: right;">1.36%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.40%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.24%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">39.78%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.46%	(調整)		住民税均等割	1.34%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.26%	税率変更による繰延税金資産の減額修正(繰延税金負債減額控除後)	1.36%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.40%	その他	0.24%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.78%																												
法定実効税率	40.40%																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割	1.93%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.39%																																																												
抱合せ株式消滅差益	2.32%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.34%																																																												
その他	0.20%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.86%																																																												
法定実効税率	40.46%																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割	1.34%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.26%																																																												
税率変更による繰延税金資産の減額修正(繰延税金負債減額控除後)	1.36%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.40%																																																												
その他	0.24%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.78%																																																												

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
3	<p>3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.40%から平成24年4月1日から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.24%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は30,768千円減少し、法人税等調整額は33,154千円、その他有価証券評価差額金が2,385千円それぞれ増加しております。</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	605円73銭	658円50銭
1株当たり当期純利益金額	51円36銭	70円02銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	1,074,189	1,464,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,074,189	1,464,518
普通株式の期中平均株式数(株)	20,913,384	20,913,211

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
(株)ヤマザワ	94,159	132,576
(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株	702,000	96,880
(株)カスミ	96,118	53,345
(株)マミーマート	30,913	44,545
JBCCホールディングス(株)	54,400	30,083
カメイ(株)	22,000	27,698
(株)七十七銀行	40,000	14,600
(株)みずほフィナンシャルグループ	34,000	4,590
中央化学(株)	4,800	3,168
元気寿司(株)	2,507	2,530
他12銘柄	17,491	10,553
其他有価証券計	1,098,391	420,572
投資有価証券計	1,098,391	420,572
計	1,098,391	420,572

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,592,426	43,464	13,699	3,622,191	2,019,309	99,258	1,602,881
構築物	309,276	680	-	309,956	237,118	14,693	72,837
車両運搬具	43,658	4,064	-	47,723	31,665	10,755	16,057
工具、器具及び備品	408,243	27,666	3,791	432,118	360,450	22,277	71,668
土地	3,902,871	-	88,698	3,814,173	-	-	3,814,173
リース資産	604,050	132,894	45,086	691,858	327,583	85,747	364,275
有形固定資産計	8,860,527	208,769	151,275	8,918,021	2,976,126	232,732	5,941,894
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	32,928	26,146	8,337	6,782
電話加入権	-	-	-	395	-	-	395
施設利用権	-	-	-	4,396	2,019	320	2,376
無形固定資産計	-	-	-	37,719	28,166	8,657	9,553

(注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 「当期増加額」のうち、主なものは、下記のとおりであります。

仙台市宮城野区扇町センター建物 改修工事

31,115千円

リース車両の新規契約

132,894千円

3 「当期減少額」のうち、主なものは、下記のとおりであります。

売却した旧山形営業所用地の取得価額

88,698千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	102,830	5,793	5,553	5,740	97,329
賞与引当金	161,766	184,986	161,766	-	184,986
災害損失引当金	215,541	-	172,155	-	43,385

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入等に伴う目的外取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	38,136
預金	
当座預金	5,443,451
普通預金	100,251
別段預金	1,233
小計	5,544,937
合計	5,583,073

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本コンテック(株)	606,396
シーピー化成(株)	74,312
福助工業(株)	43,114
(株)東北かねた	37,382
スズカコーポレーション(株)	31,682
その他	696,241
合計	1,489,129

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	125,737
4月	446,556
5月	384,292
6月	268,735
7月	162,341
8月	101,466
合計	1,489,129

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)カスミ	286,293
日本コンテック(株)	285,727
森紙販売(株)	270,091
CBC(株)	167,636
(株)ヤマザワ	162,211
その他	5,950,922
合計	7,122,882

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
5,513,588	51,336,566	49,727,271	7,122,882	87.47	366 45.04

(注) 当期発生高には、損益計算上外部からの仕入高と相殺した売上金額及び消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
食品容器	549,900
フィルム・ラミネート	484,120
紙製品・ラベル	287,633
物流資材・設備	99,155
その他	109,395
合計	1,530,206

5) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵品	
事務用消耗品	5,367
金券等	286
その他	3
合計	5,656

b 投資その他の資産

1) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
昌和物産(株)	2,286,641
(株)清和	1,706,231
常磐パッケージ(株)	1,700,000
富士パッケージ(株)	408,473
日本コンテック(株)	334,827
その他	137,055
合計	6,573,228

2) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
富士パッケージ(株)	1,508,600
常磐パッケージ(株)	745,000
その他	40,000
合計	2,293,600

c 流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エフピコ	1,862,587
中央化学(株)	640,392
福助工業(株)	479,351
三甲(株)	254,405
三菱商事パッケージング(株)	239,755
その他	4,246,945
合計	7,723,437

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	1,182,168
4月	2,405,660
5月	2,152,946
6月	1,394,695
7月	564,360
8月	23,607
合計	7,723,437

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産パッケージング(株)	446,658
(株)エフピコ	342,842
三菱商事パッケージング(株)	270,031
福助工業(株)	143,115
三甲(株)	134,909
その他	2,511,437
合計	3,848,995

d 固定負債

関係会社長期借入金

相手先	金額(千円)
昌和物産(株)	1,000,000
(株)清和	700,000
日本コンテック(株)	550,000
高速シーリング(株)	300,000
合計	2,550,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日（注）
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行く。 公告掲載URL http://www.kohsoku.com/tousika/toshika.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）取締役会の決議により、9月30日及び3月31日以外の日を剰余金配当の基準日とすることができます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月27日東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第49期）第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日東北財務局長に提出

（第49期）第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日東北財務局長に提出

（第49期）第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日東北財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月27日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

株式会社 高速

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 憲芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 高広 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高速の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高速及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社高速の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社高速が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

株式会社 高速

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 憲芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 高広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高速の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高速の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。